



農林水産省 令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業

フードバンク活動事例集



作成 株式会社マイファーム

目次

本事業について

P01

専門家派遣事業

- | | | |
|----|--|-----|
| 01 | インタビュー
視察を経て在庫管理方法や設備の見直しへ
NPO法人 フードバンクさが | P05 |
| 02 | インタビュー
寄付金獲得に向け企業へ呼びかけ
NPO法人 フードバンク奈良 | P07 |
| 03 | インタビュー
知識と強みを整理実践で使える力に
NPO法人 フードバンクネット西埼玉 | P09 |
| 04 | 継続した活動のため 助成金申請のアドバイス
NPO法人 フードバンク京都 | P11 |
| 05 | 寄付への動線づくりで継続した支援へ
認定NPO法人 フードバンク渋谷 | P12 |
| 06 | 寄付型自動販売機の設置で継続した寄付を確保
NPO法人 フードバンクしまね あったか元気便 | P13 |
| 07 | 地域連携の強化に向け他地域の事例に学ぶ
フードバンクそお | P14 |
| 08 | 行政や企業との連携で寄贈量の増加へ
NPO法人 Shining | P15 |
| 09 | 多岐にわたる活動を整理 情報を伝わりやすく
NPO法人 らしく | P16 |
| 10 | 申請書フォーマットを統一し必要な情報を整理
NPO法人 フードバンクはりま | P17 |
| 11 | 団体の規模と目的に合わせ 運営の方向性を確認
フードパントリーえんむすび | P18 |
| 12 | 組織運営への不安を払拭し 新たな助成金の獲得へ
NPO法人 フードバンク浜っ子南 | P19 |
| 13 | 持続可能な組織づくりに向けスタッフへ意識を共有
フードバンクかしわざき | P20 |
| 14 | 団体基盤を強化し助成金申請に挑戦
NPO法人 フードバンク飯塚 | P21 |
| 15 | 地域で連携し貧困支援 体制構築を学ぶ
フードバンクあしかが | P22 |
| 16 | フードバンク事業開始に向け運営方法をアドバイス
NPO法人 Kodomo Saijo | P23 |
| 17 | 最適な法人格をアドバイス NPO法人設立総会開催へ
フードバンクくるめ | P24 |
| 18 | 寄贈管理システム導入でデータ管理がスムーズに
フードバンク泉佐野 | P25 |
| 19 | 必要な情報を適切に管理情報共有をスムーズに
認定NPO法人 セカンドハーベスト名古屋 | P26 |
| 20 | 複数人が使用するデータの機能改善で負担軽減
NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク | P27 |
| 21 | 全体の共通課題を整理し研修会を実施
新潟県フードバンク連絡協議会 | P28 |

ネットワーク強化事業

- | | | |
|----|--|-----|
| 01 | 地域：北海道
広い北海道ならではの課題
ネットワーク構築で解決を目指す
NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ | P31 |
| 02 | 地域：近畿
活動歴の短い団体に限定し交流会を開催
フードバンク滋賀 | P35 |
| 03 | 地域：中国四国
地域全体で書式を統一 支援企業の負担減へ
NPO法人 フードバンクとやま | P37 |
| 04 | 地域：東海
東海地域全体で協力し合える体制を目指して
認定NPO法人 フードバンクふじのくに | P38 |
| 05 | 地域：東北
衛生管理を徹底し団体の信頼性を底上げ
一般社団法人 東北フードバンク連携センター | P39 |
| 06 | 地域：全国
全国の取り組みを共有今後の活動へ意見交換
全国フードバンクシンポジウム | P40 |

その他

- | | | |
|----|---|-----|
| 01 | 優良事例
ファンドレイジングや広報で活動の継続と拡大へ
認定NPO法人 フードバンク山梨 | P45 |
| 02 | 優良事例
拠点倉庫とパントリーを繋ぎネットワークを構築
NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク | P49 |
| 03 | 優良事例
団体が価値観を持つ大切さ 経験を生かし新たな挑戦も
認定NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン | P53 |
| 04 | インタビュー
北長瀬エリアマネジメント
一般社団法人 北長瀬エリアマネジメント | P55 |

本事業について

農林水産省 令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業

01 専門家派遣

申請のあった団体に事務局がヒアリングを実施。直面している課題に合わせ、さまざまな専門知識をもつ専門家をマッチングします。

実施内容

個別団体への派遣

運営基盤の強化や食料寄贈元の開拓など、フードバンク団体が抱える課題に強い専門家を派遣。必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指します。

事務受託

専門家からの運営助言を実行するために必要な事務業務を担う人材を派遣することで、専門家から提供された知見や助言を確実に運営改善につなげることを目的としています。

情報交換会への派遣

ネットワーク強化事業で実施される情報交換会へ、専門家派遣を行います。先進事例やノウハウなどを参加者に共有し、知識の底上げや視野の拡大に導きます。

実施実績

派遣団体数 **63** 団体

マッチング数※ **105**

派遣回数 **479** 回

派遣先団体拠点



※団体と専門家のマッチング数。一つの団体に複数の専門家が派遣されることもあるため、派遣団体数と異なる。

どんな専門家が派遣された？

事務局で定められた基準を満たす51名が専門家として登録されました。一部をご紹介します。

新規企業開拓、新設フードバンク支援



米山廣明氏
一般社団法人全国フードバンク推進協議会 代表理事

2008年のフードバンク山梨設立時よりフードバンク活動に携わる。2015年より現職、新設フードバンク団体の立ち上げ支援や、政策提言活動などを行っている。

資金計画、事業戦略づくり



御手洗 薫氏
株式会社岡澤商店

外資系IT企業で二度育児休職し、待機児童問題や病児保育問題などに直面した経験から、2017年認定NPO法人フローレンスに入社。現在は法人向け寄付・遺贈寄付を担当。

農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業は、フードバンク活動に取り組む団体の、活動基盤を底上げすることを目指すものです。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、子ども食堂や生活困窮者などへ食品を届けるフードバンクの役割が増しています。その一方で、食品ロスの問

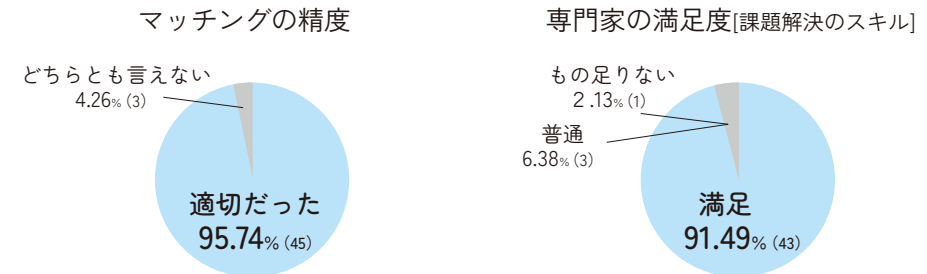
題は世界的に大きくなっています。本事業は、これらの課題に取り組むフードバンク団体の、活動基盤の強化を目的として実施されました。

本事業により日本全国のフードバンク活動が効果的に展開されることで、食品ロスの削減や、困窮世帯などへの適切な支援がより充実することを目指しています。

実施後アンケート

専門家派遣終了後に団体へアンケートを実施し、57団体中47団体が回答。以下の通り満足度の高い結果となりました。

※情報交換会への派遣を除く ※（）は回答数



専門家派遣を通じて得られた成果（複数回答可）

課題の可視化	37	78.72%
事業目標やアクションの明確化	28	59.57%
事業の見直しや整理	24	51.06%
スタッフの知識・技能の向上（人材育成）	15	31.91%
事業運営・管理体制の強化 （マニュアル作成・オペレーション標準化等）	14	29.79%
広報・営業力の強化	14	29.79%
中長期事業計画の作成	11	23.40%
財務・資金繰りの改善	11	23.40%
運営スタッフやボランティアの確保・適切な配置	11	23.40%
地域の行政や他団体との連携促進	8	17.02%
新規企業の開拓・食品寄贈元の増加	7	14.89%
食品寄贈先(施設・困窮世帯等)の発掘・アウトリーチ	7	14.89%
経理・労務の仕組み化・改善	7	14.89%
衛生管理の改善	7	14.89%
法人格に関する検討点の解消(NPO 法人の取得等)	5	10.64%
成果を感じられなかった	0	0.00%

アンケート内コメントの一部

- ・直接、専門家からの意見が聴けて、法人化の方針が決められた。
- ・マッチングして頂きました専門家の方は親身に、当法人の意向を聞き取った上で必要な事柄を提案して下さいます。大変満足しています。
- ・アドバイスをいただき財政面の課題が明確になりました。また課題解決に向けて組織運営の大切さが再確認でき、基盤強化の取り組みには伴走していただいているような励ましをいただきました。当団体にとって必要な時期にご支援いただき心から感謝しています。
- ・実際に、運営に関わっている方からの生の声を聴けたので、大変勉強になりました。頑張っていこうという力もいただきました。
- ・食品ロス削減と生活困窮者支援の充実を図るためのアドバイスをいただき感謝いたします。

その他実施事項

視察 全国の先なフードバンク団体の取り組みを学ぶため、視察を行いました。

- | | | |
|--------------------------|---------------|----------------|
| ① 認定NPO 法人フードバンク山梨 | 日程：2023年1月27日 | 参加：16 団体から26 名 |
| ② NPO 法人埼玉フードパントリーネットワーク | 日程：2023年1月28日 | 参加：6 団体から9 名 |
| ③ 認定NPO 法人セカンドハーベスト・ジャパン | 日程：2023年2月21日 | 参加：13 団体から21 名 |

オンライン講座 団体に共通する課題について専門家による研修動画を作成し、オンラインで公開しました。

フードバンクの品質・衛生管理について
講師：公益財団法人日本フードバンク連盟 近藤智氏（食品企業の技術顧問）
ファンドレイジング（資金調達）について
講師：NPO法人日本ファンドレイジング協会 法人連携推進パートナー 久保匠氏
フードバンクの福祉的役割について
講師：一般社団法人全国フードバンク推進協議会 代表理事 米山廣明氏



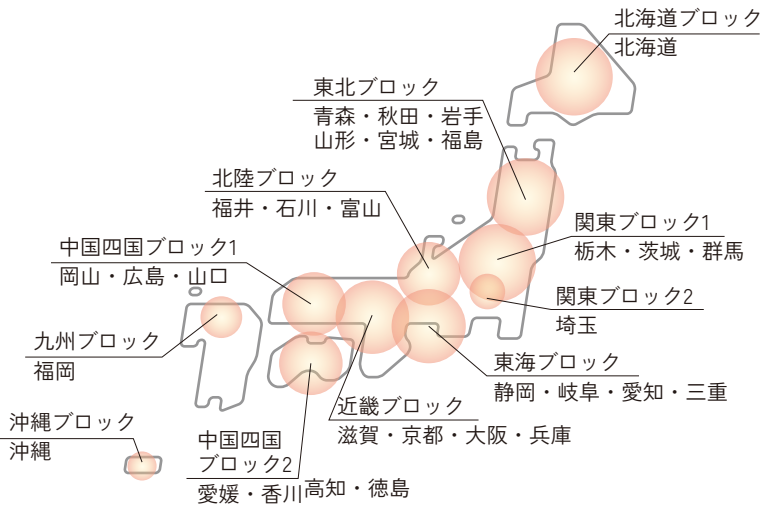
▲動画視聴はこちら

02 ネットワーク強化

人の命や幸せを未来につなぐ大切な活動に従事するフードバンク団体の活動基盤の強化を目的とし、支援団体に多様な分野の専門家を派遣することで、団体の活動がより効果的に展開され、より多くの人たちに、より適切な支援が届けられることを目指します。

実施内容

全国9ブロックを右の通り11ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象としたフードバンクネットワーク強化事業を実施しました。



実施実績

各地域での情報交換会

合計 **31** 回開催

地域ブロックごとにネットワークの事務局機能の管理者として中核団体を配置し、地域ブロック主体のネットワーク強化事業を展開しました。
各ブロックにて右表の通り情報交換会を実施し、また、フードバンク団体への支援活動を展開する中間支援団体（全国フードバンク推進協議会など）の関係者に情報交換会に登壇してもらうことで、全国的なつながりがうまれました。

ブロック	情報交換会などの開催実績
北海道	2回
東北	2回
関東1	2回
関東2	2回
北陸	1回
近畿	2回
東海	5回
中国四国1	4回
中国四国2	4回
九州	1回
沖縄	3回

全国フードバンクシンポジウム

全国的なフードバンク団体同士のネットワークの構築として、東京にて全国シンポジウムを実施しました。
YouTubeでのライブ配信も行い、現地・オンライン合わせて合計約150名が参加しました。



本事業のウェブサイトでも事例を公開しています
<https://myfarm.co.jp/foodbank/>



専門家派遣事業

寄付金獲得に向け 企業へ呼びかけ

NPO法人 フードバンク奈良

運営していたこども食堂へ必要な食料を集めたいという思いから設立。こども食堂や児童養護施設などへ支援を行っています。また、奈良市の委託を受け、奈良市内の困窮世帯への支援として奈良市フードバンクセンターの運営も行っています。

支援実績 派遣回数：5回 合計派遣時間：5回13時間

お話を聞いた皆さん（本文内敬称略）



平川 理恵 氏
NPO法人
フードバンク奈良



米山 けい子 氏
認定NPO法人
フードバンク山梨

助成金だけでなく 自由度の高い資金の確保を

—— 今回の専門家派遣事業では、資金の確保のために寄付集めに挑戦されたということですね。団体ではこれまで寄付金を増やすための取り組みはありましたか。

平川 団体の会報誌などを発行するタイミングで、寄付をお願いする振込用紙を一緒に送ってはいたのですが、それも年間2回程度でした。忙しくて発行が遅れることもあり、きちんと取り組めてはいませんでしたし、発送してもそれほど集まりませんでした。

米山 私が所属するフードバンク山梨では、始めの5年ほどは補助金や助成金に頼って活動していました。しかし、ある年に必要な資金を獲得できなかったタイミングがあり、そこから寄付集めに真剣に取り組んでいます。

フードバンク奈良さんも現在委託事業などで資金は確保できているとのことですが、長期的な団体運営を考えると、自由度の高い資金として寄付を確保することが大切だと思います。



県内の優良企業 100社をリストアップ

—— 寄付集めに向けた米山さんの提案はどのようなものでしたか。

平川 まず、米山さんからは寄付の目標金額について、300万円と設定がありました。そして、奈良県内の企業100社へ寄付のお願いをするという提案がありました。

団体内部からは「300万円なんて達成できるわけがない」「これまでお付き合いのないところに寄付のお願いをしているのか」など、とまどいの声もありました。

米山 寄付を募ることは運営費を集めることではあるのですが、それよりもまず、団体の活動を広め、理解を深めるための取り組みであるということもお伝えしました。団体で気持ちを一つにして取り組むことが重要ですね。

—— 寄付のお願いをする100社はどのようにリストアップしましたか。

米山 良い経営状況でないと寄付はできないので、新聞に広告を出している企業や、周年事業を行っている企業などが良いのではとアドバイスしました。私たちはフードバンク団体なので食品関係の企業にお願いしがちですが、それ以外の企業にも幅広くお願いしてみることが大切です。

平川 奈良県内の社会貢献に興味がありそうな企業をリストアップし、97社に送ることができました。同封するお手紙も米山さんから例文をいただき、参考にしながら作成しました。また、手書きのお手紙にすると気持ちが伝わるというアドバイスもあり、手書きしたものをコピーして同封しました。



金融機関・建設会社などから 寄付の問い合わせ

—— 企業から反応はありましたか。

平川 ある金融機関から「以前よりフードバンクの存在は知っていたが、今回お手紙を見て話を聞いてみたいと思った」と連絡があり、先日お伺いしました。寄付にもつながりそうです。

自動車販売会社からは、社内を実施するフードドライブで集まった食料を寄付したいと問い合わせがありました。また、食品会社からは自社で販売している商品の寄付があったり、建設会社は団体会員になってくださったりと、さまざまなご連絡をいただいています。

—— すごいですね。これほど問い合わせがあると予想していましたか。

平川 これまでは食品に関係のない企業にアプローチをしたことがなかったですし、会ったこともない企業にお手紙を送るのは失礼にあたるのではないかともしましたが、こうして早速反応があったことに驚いています。

企業の担当者にお話を聞いてみると、私たちの団体はこれまでマスコミに取り上げられたことが何度かあったので、存在は知っていたようです。そこに今回お手紙を送ったことで、どのように団体を支援できるか知ってもらえて、このような結果につながったのだと思います。

米山 提案したことをすぐに行動にうつしたことが素晴らしいと思います。皆さんそうですが、やればできるんです。ただやっていなかっただけで。今回は、とにかく100社へ発送しましょうとプレッシャーをかけたということもありますが（笑）。



◀ 専門家のアドバイスを
もとに作成したチラシ

「寄付をください」と団体からお願いしないかぎり、誰も寄付をしてくれません。また、フードバンク団体は食料やボランティアでの協力だけで十分だと思われがちという面もあります。お金の寄付が必要だと伝えないと気が付いてもらえないのです。

—— ニュースリリースやチラシについてもアドバイスがあったそうですね。

米山 はい。誰が読むのかを意識して作成することを伝えました。NPO団体はどうしても自分たちの伝えたい思いがあるので、自分よがりな内容になってしまいがちですが、誰がターゲットかを明確にし、相手の目線に合わせて発信することが大切です。

平川 私たちの活動を広く知ってもらうために、プレスリリースの重要性も改めて認識することができました。新しい事業に取り組むタイミングだけでなく、活動の終了時に報告として、また、第2回・3回を実施する際にも、その都度プレスリリースを出すことが重要だと実感しました。

小さな成功体験を 積み上げる

—— この先取り組みたいことはありますか。

平川 安定した運営のために、スタッフ一丸となって寄付を募る取り組みを続けていきたいです。あわせて、規模の大きな助成金にも挑戦していこうと考えています。

米山 今回のように一歩ずつ成功体験を積み上げていくことが大切ですね。私自身もフードバンク業界の底上げとなるよう、ほかの団体の力にもなりたいという思いがあるので、今回関係性が作れてうれしく思っています。

NPO 法人 フードバンク奈良 団体概要

所在地	奈良県奈良市	スタッフ数	有給 5 名 ボランティア 30 名	2021 年度実績	
代表者名	代表理事 平川 理恵	活動日数	週 3 日	取り扱い量	194 トン
設立年	2017 年			食料提供者	約 150 社・団体
https://foodbanknara.jimdofree.com				食料提供先	約 100 団体／約 3,500 世帯

知識と強みを整理 実践で使える力に

NPO法人 フードバンクネット西埼玉

生活困窮者を支援するNPO法人サマリアから、食料支援に特化した団体として設立。埼玉県西部地域で活動する小規模なフードバンクやこども食堂などと協力し、個別支援だけでなく福祉施設などへの中間支援を行っています。

支援実績 派遣回数：7回 合計派遣時間：12時間

お話を聞いた皆さん（本文内敬称略）



丸茂 真依子 氏
NPO法人
フードバンクネット西埼玉



御手洗 薫 氏
株式会社岡澤商店

長期的に事業を続けるため 助成金以外の資金源を

—— まず、どんな課題を抱えていたのか教えていただけますか。

丸茂 これまで5年ほど活動していますが、主な資金源は助成金となっています。助成金は基本的に1年ごとの申請となるので、その年の資金しか確保できません。すると、活動を長く続けていけるのかとスタッフの気持ちも不安定になりがちですし、倉庫を借りたり人材を雇用したりといった長期的な投資もできず、その場しのぎで活動を続けてきた状態でした。また、長期的な事業計画も立てられていませんでした。

今後より活動を発展させるために、これではいけないという思いはずっと抱えていましたが、どこから手をつけて良いか分からず……。ただ、不安の根底に資金面の課題があることは分かっていたので、アドバイスをもらいながらファンドレイズに取り組みたいという気持ちはありました。助成金以外の資金源を確保することで、長期的な活動を見据えた、計画的な事業展開を進めたいと思いました。



—— これまでファンドレイズに取り組んだことはありましたか。

丸茂 マンスリーサポーターを募ったり、企業へ協賛をお願いしたり、クラウドファンディングに取り組んだり、いろいろと挑戦はしていました。でも、戦略はなく行き当たりばったりという感じで。どういいう情報を誰に向かって出すと効果的か、ということまでは考えていませんでした。

すでにある知識を 実践にどう落とし込むか

—— 専門家の御手洗さんは、日本ファンドレイジング協会の研修講師もされているということですが、団体の印象はいかがでしたか。

御手洗 丸茂さんは日本ファンドレイジング協会の研修にも参加したことがあるということを知っていたので、もともとファンドレイズに積極的に取り組む意欲がある方という印象でした。そして実際にお話を聞いていくと、すでに知識はあるもののどう活用していいか分からず、また、日々の業務がある中でなかなかファンドレイズに力を注ぐことができず、葛藤を抱えていることも分かりました。

—— 課題解決のために、どのようなアドバイスをしましたか。

御手洗 ヒアリングを進める中で、特に法人寄付に興味があるということを知りました。丸茂さんはファンドレイズに関する本を読んだり研修に参加したりと、知識は十分です。そこで、何かを教えるというよりは、すでに持っている知識を実際にどう生かせるか、点と点を結んでいくような作業と一緒に進めました。具体的には、企業へ訪問する際に使用す



る営業資料のブラッシュアップや、企業対応のロールプレイなどを行いました。

団体の強みを洗い出し 地域での役割を明確に

—— 専門家からの提案を受けて取り組んだことを教えて下さい。

丸茂 まず、活動を振り返り、団体のもつ強みを整理しました。御手洗さんと一緒に取り組むことで、客観的なセールスポイントに気付くことができました。例えば、私たちの団体は個別の世帯への直接支援と、福祉施設などへの中間支援の両方に取り組んでいます。直接支援のみを行う団体に比べると、支援数が少なく見えてしまうことがマイナスポイントだと思っていました。でも、御手洗さんからは「直接支援と中間支援の両方に取り組んでいるからこそ見えることがある。逆に強みでは」と言っていたので、そういう視点があったのかと驚きました。

振り返りを進めるにつれ、団体が地域の中でどのような存在であるかを再認識しました。企業側のメリットという点でも、私たちの活動を応援することにより地域に貢献できるだけでなく、宣伝効果にもつながると確認でき、自信をもって活動をアピールできるようになったように思います。

団体の取り組みを整理した後、企業訪問の際に使う営業資料にも反映させました。活動説明の改善だけでなく、資料では具体的な数字を使って説明するなどのテクニカルなポイントも教えていただき、より伝わりやすい資料になりました。

—— ロールプレイにも取り組んだということでしたが、どのように実施したか教えていただけますか。



丸茂 企業の担当者役と団体役に分かれて、活動をアピールする練習をしました。さらに、これまでは一方的に活動を説明するだけということが多かったのですが、さまざまな質問に対応するための質問集づくりにも取り組みました。これにより、会話の延長のような形でコミュニケーションをとりながら説明を進める練習になりましたし、どんな質問にも対応できるという自信にもつながりました。

企業への訪問を強化し 広報活動にも変化

—— 専門家として伴走するなかで、団体の変化はありましたか。

御手洗 もともと持っていた強みをうまくアピールできるようになったことで、パワーアップしたように思います。筋トレをして筋肉量がすごく増えたようなイメージですね。

丸茂 御手洗さんにさまざまなアドバイスをいただいたことで、ファンドレイズについて取り組むべきことがクリアになり、不安が解消しました。今後は長期的な事業計画の作成にも取り組む予定です。

また、フードドライブなどの広報活動でも、誰にどんなことを伝えるためのものかを考えて取り組むことができるようになり、根拠を持ってアクションができるようになりました。

今回の専門家派遣で得た学びをもとにさっそく企業訪問を強化しています。そのうちの一つでは、これまで年間10万円寄付していただいたところ、20万円に増えたという成果もありました。来年度はよりファンドレイズに取り組み、活動に共感していただける支援者を増やしていきたいです。

NPO 法人 フードバンクネット西埼玉 団体概要

所在地	埼玉県所沢市	スタッフ数	有給4名 ボランティア10名	2021年度実績
代表者名	代表理事 丸茂 真依子	活動日数	週5日	取り扱い量 約20トン
設立年	2017年			食料提供者 企業約50社
https://fbnws.gicz.tokyo				食料提供先 約30団体／約120世帯

継続した活動のため 助成金申請のアドバイス

NPO法人 フードバンク京都

京都市内を中心に福祉施設・団体、こども食堂などへの支援のほか、行政や社会福祉協議会などを通して緊急支援も取り組んでいます。寄付された食料だけでなく、無償貸出の農地でスタッフが野菜の生産を行い支援に利用しています。

話し手 河本 恭子 氏

専門家派遣 9回 11時間



所在地	京都府京都市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 高島 由美	取り扱い量	25 トン
設立年	2015年	食料提供者	企業 約 50 社
スタッフ数	ボランティア約60名	食料提供先	約 50 団体／約 1,300 世帯
活動日数	週6日		
URL	https://www.foodbankkyoto.com		

直面していた課題

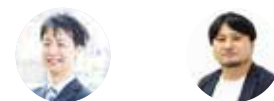
高まる支援ニーズに 応えるための資金獲得

フードバンクの認知度が高まり、2022年度は1日平均1件以上の支援要請があります。その一方で、事業に対しての継続的な助成金はなく、食料の調達や配達準備、配達まで全てボランティアで行っています。

事業が拡大するに従い、ボランティアの負担が大きくなっています。専従者を雇用する必要性を強く感じているものの、その資金調達の目処は立っていません。



派遣された専門家



望月 健次 氏 鈴木和樹 氏
認定NPO法人フードバンクふじのくに

コロナ禍以降、緊急支援のニーズが拡大し、特に個別支援の業務量が増大しています。現在は、ほかに仕事を持つ理事・監事とボランティアで活動しているとのこと。

団体としては専従の有給職員が必要と考えていますが、そのためには、定期的な財源の確保が重要です。

さまざまな対応策が考えられる中、まずは団体の状況を把握しつつ優先順位を定めて助言を行うことにしました。優先課題は財源確保と考え、助成金申請を目標に、団体の現状・実績・目的などを整理しながら支援を実施しました。

どんな変化が起きた？

助成金申請を通じて 価値や課題を整理

必要な財源を、事務局人件費10万円／月、家賃9万円／月と具体化し、直近の助成金の申請に向け細やかな助言や添削を受けることができました。また、安定的な寄贈を得るため、全国フードバンク推進協会への加盟希望を専門家へ伝えました。加盟条件となる倉庫管理や各種書式の整備について、現地を確認しながら一緒に対策を検討してもらうなど、中期的な目標設定にも役立ちました。

残念ながら助成金は不採択でしたが、別の助成金の情報提供を受け申請しました。助成金申請を通して活動の価値や課題を文書で伝えることを学んだことで、今後の申請や寄付の呼びかけにも役立つと考えています。

寄付への動線づくりで 継続した支援へ

認定NPO法人 フードバンク渋谷

母体はプロテスタントキリスト教会。教会を訪れる困窮者を支援するため設立されました。現在は渋谷区近隣の困窮世帯の食料提供のほか、行政や支援団体と連携しながら支援ネットワークづくりにも取り組んでいます。

話し手 久保田 寿江 氏

専門家派遣 5回 6時間



所在地	東京都渋谷区	2021 年度実績	
代表者名	代表 久保田 文吾	取り扱い量	5 トン
設立年	2016年	食料提供者	企業 約 30 社
スタッフ数	ボランティア3名	食料提供先	約 3 団体／約 560 世帯
活動日数	週3日		
URL	https://foodbank-shibuya.org		

直面していた課題

事業規模の拡大に伴う 財源の確保

渋谷区内にも様々な困難を抱える世帯がある中、さまざまな機関と連携しながら支援ネットワークを広げ、地域に根ざした活動を続けています。

コロナ禍以降、助成金や寄付金を中心に事業規模が拡大。2021年に認定NPO法人となり、2022年には渋谷区と連携したクラウドファンディングを実施しました。事業の拡大に伴い必要な資金も増え、財源の確保に不安を抱えています。



派遣された専門家



久保匠 氏
ソーシャルセクター
パートナー・すくらむ

既に自己努力で活動の積み上げをされているため、今ある成果をつなげ、支援が有機的に発展していくような仕組みの構築を目標にしました。

例えば、食料提供やボランティアなどで支援を受けた企業に対し、企業寄付など資金で支援してもらうための仕組みづくりを提案。また、クラウドファンディングでの寄付者が継続的な支援者となることを意識し、会員制度やマンスリーサポーターの設計も行いました。

渋谷区にはSDG sに取り組む大企業やベンチャー企業なども多く、地域性を活かした制度設計を意識しました。

どんな変化が起きた？

関わりのある企業へ 支援依頼レターを作成

これまで、会員制度などの仕組みづくりは検討が必要であるとは思いつつ、時間がかかる取り組みのためなかなか進められていませんでしたが、専門家のアドバイスをいただきながら先を見据えた戦略を立てることができました。

第一歩の取り組みとして、関係のある企業を洗い出し、リストを作成。そして、寄付や企業会員での支援を呼びかける支援レターを送付することになりました。

作成した支援レターへのフィードバックをいただき、また、送付後の効果検証の方法についても丁寧に教えていただいたことで、これから取り組むべきことが明確になりました。

寄付型自動販売機の設置で 継続した寄付を確保

NPO法人 フードバンクしまね あったか元気便

島根県松江市内の小・中学校に通う子どもをもつ世帯（就学援助世帯）に、給食のない長期休校期間の年4回（2022年は臨時含め6回）食品を提供しています。就学援助世帯への支援が中心で、松江市内の学校を通じて告知しています。

話し手 大木 理之氏

専門家派遣 2回 3.5時間

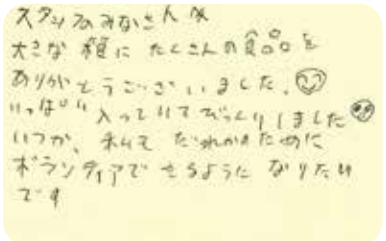


所在地	島根県松江市	2021 年度実績	
代表者名	代表 春日 邦宣	取り扱い量	15 トン
設立年	2019年	食料提供者	企業 約 69 社
スタッフ数	有給7 名	食料提供先	約 1,405 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://foodbankshimane.com/		

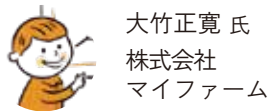
直面していた課題

使途に制限のない 寄付金の獲得を

大きな課題として資金集めがあり、クラウドファンディングや募金箱設置なども実施していますが、思うように集まらず頭打ちの現状です。助成金情報があっても申請作業が煩雑で単年度のものが大半。さらに使途にもさまざまな制限があるため、申請を諦めることも多かったです。そのため、使途に制限のない、法人や個人からの寄付金を増やすことが目下の課題であり、目標でもあります。



派遣された専門家



大竹正寛 氏
株式会社
マイファーム

設立が2019年でNPO法人化は2022年8月と新しいフードバンクですが、活動理念が明確でホームページの情報も充実しています。大きなポテンシャルを感じました。2021年は松江市内3分の1にあたる11の小・中学校に通う子どもとその親への支援が、翌年には17校を対象にした支援にまで拡大しています。

しかし目標である市内全小・中学校に支援を広げるには今の3倍の財源確保が必要になるとのこと。そこで団体の状況を考慮し、作業負担の少ない“寄付型自動販売機”の設置を提案。日本コカ・コーラの担当者へつなぎました。

どんな変化が起きた？

2 カ月で7 台の 寄付型自動販売機を設置

寄付型自動販売機の提案を受け、寄付の取り組みの一つとしてこのような選択肢があったのかと驚きでした。設置先との交渉は必要ですが、一度設置が決まれば、縛りのない寄付金が継続的に入り、課題である財源の安定化が期待できます。

このたび日本コカ・コーラを紹介いただいてから約2カ月で7台の設置が確定しました。予想を遥かに超えるペースでの設置に驚いています。設置された自動販売機は広告としての役割もあるため、興味を持った企業などが新規設置をするという相乗効果も期待できます。

団体の目標でもある市内全小・中学校への支援が一歩近づいたと感じています。

地域連携の強化に向け 他地域の事例に学ぶ

フードバンクそお （財部町身体障害者協議会）

母体は、障害をもつ人への支援を目的とする財部町身体障害者協議会。食料提供先として、障害者などを含む生活困窮者を支援する“生活相談支援センター”や、こども食堂、母子支援団体などとも連携し支援しています。

話し手 川添 義一 氏

専門家派遣 1回 2時間



所在地	鹿児島県曽於市	2021 年度実績	
代表者名	会長 安楽 稔	取り扱い量	20 トン
設立年	2018年	（うち他のフードバンクからの提供量 2 トン）	
スタッフ数	ボランティア35名	食料提供者	企業 約 40 社
活動日数	週2日	食料提供先	約 35 団体／約 1,000 世帯
URL	https://fb-soo.gicz.tokyo		
			こども食堂 8 カ所

直面していた課題

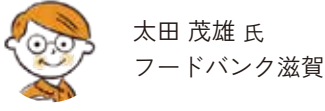
食料取り扱い量増加や 地域との連携を

地域のひとり親世帯は10年で約20%増加、年金のみで生活する世帯も多く、貧困家庭が多い地域です。

需要の増加に対応するため、食料取り扱い量をさらに増やしていく必要があると考えています。食料提供ネットワークや行政、地元企業などとの連携を広げるため、他地域で実施されている取り組みなども参考にしながら、自団体でできることを検討したいと思っていました。



派遣された専門家



太田 茂雄 氏
フードバンク滋賀

地域に根差した活動を展開していて、官民の連携、特に行政との連携が上手く取れていることが同団体の最大の特徴だと思います。実際に、行政の支所の一角を食料保管場所として無償解放してもらっているほか、地域のこども食堂まで展開しています。

食料取り扱い量の増加に向けて、他の地域での活動事例を紹介し、どう取り入れていけるかを話し合いました。地元企業やロータリークラブなどの団体だけでなく、個人への呼びかけをアドバイス。また、活動資金の増加に向けた情報共有を行いました。

どんな変化が起きた？

他地域の事例共有で 連携先の開拓に前進

他地域のフードバンク活動事例や取り組みを知ること、取引先数や食料取り扱い量をどう増やしていくか検討することができました。

一見フードバンクとは直接関係のない、病院や一般企業なども協力の可能性があることが分かりました。備蓄食料の入れ替え時に発生する廃棄食料の提供や、ボランティア募集やフードドライブの実施など広報で協力してもらえる場合もあり、地域内の資源を最大限活用していく可能性も見い出せました。

専門家派遣後、つながりのある地域のこども食堂や学習支援事業とのコミュニケーションが深まり、より地域との連携が進んでいると感じています。

行政や企業との連携で 寄贈量の増加へ

NPO法人 Shining

“地域で子どもを見守る”をモットーに、鈴鹿子ども食堂“りんごの家”と、不登校支援の“みんなの居場所ラビュタすずか”を軸に、乳幼児から若者までを対象とする孤独や不安を軽減できる居場所づくりを目標に取り組んでいます。

話し手 岡田 聖子氏

専門家派遣 6回 10時間



所在地	三重県鈴鹿市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 岡田 聖子	取り扱い量	1.3 トン
設立年	2014年	食料提供者	企業 約 60 社
スタッフ数	有給26名／ボランティア32名	食料提供先	約 360 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://nposhining.com		

直面していた課題

缶詰などが不足 地元からの寄贈を

子どもがいる困窮世帯に対して鈴鹿市委託事業による訪問型見守り事業（食支援付き）や、WAM助成事業による訪問型食料配布事業を実施しています。

鈴鹿市は農家が多いので生鮮品やお米は集まりやすいのですが、賞味期限が長いレトルト品や缶詰が少ないため、その寄贈量を増やすことが課題でした。食料をできるだけ地元から集めるため、行政との連携を深めたいと思っていました。



派遣された専門家



望月 健次 氏 鈴木和樹 氏
認定NPO法人 フードバンクふじのくに

一番の課題だと感じていた、行政連携から取り組みました。私たちが静岡県で運営しているフードバンクふじのくにの自治体との連携事例などを共有し、団体の活動拠点である鈴鹿市にも積極的に働きかけることにしました。

また、食品寄贈量を増やすため、フードドライブの実施を提案し、静岡県でお付き合いがある株式会社バローホールディングスを紹介しました。鈴鹿市や企業との打ち合わせ時には岐阜県まで足を運び、フードバンクふじのくにの事例を共有することで、実現可能性に目を向けてもらうようにしました。

どんな変化が起きた？

フードドライブが決定 行政連携も前進

とても親身に団体の意向を聞き取っていただいたうえで必要なことを提案してくださり、大変満足しています。短い期間でしたが、すでに多くの助言をもらい、成果を実感しています。

2023年の春にはバロー鈴鹿店でフードドライブを行うことになりました。実施までの手順を確認する打ち合わせに専門家も同席いただき、おおむね合意することができました。

また、鈴鹿市長との面談や子ども政策課との情報共有も実現し、行政連携の可能性について意見交換できました。鈴鹿市とはこれまで以上に連携し、子どもがいる困窮世帯へ食を通じた支援や居場所づくりを拡充していきたいと思っています。

多岐にわたる活動を整理 情報を伝わりやすく

NPO法人 らしく

子ども支援に取り組み、フードバンクや学びの場づくりを行っています。中でも子育て中の世帯への宅食事業“みやこのじょうこども宅食”を基軸にし、各家庭に定期的に食料を届けながら話を聞くことで、自立に向け伴走支援をしています。

話し手 甲斐 圭子 氏

専門家派遣 2回 6時間



所在地	宮崎県都城市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 甲斐 圭子	取り扱い量	24 トン
設立年	2014年	食料提供者	企業 約 10 社
スタッフ数	有給11名／ボランティア10名	食料提供先	約 100 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://rashiku.or.jp/		

直面していた課題

企業への対応を強化し 取り扱い量の増加へ

食料は企業中心に受け入れ、主に子育て世帯に個別配布していますが、子ども食堂団体などからも支援の要望があり、さらに食料寄付を増やしていく必要があります。企業からの信用を得るため、団体の情報提供方法の改善、資料の見直しを行い、協力企業をさらに増やしていきたいと考えていました。

また、業務効率をあげるためにも管理業務の見直しも必要性を感じていました。



派遣された専門家



岩崎 幹明 氏
NPO法人
フードバンク福岡

特に優先課題であった企業対応の強化については、団体の活動が学びの場の運営など多岐にわたっているため、活動内容の整理と明確化が必要だと感じました。具体的には、フードバンクやフードドライブ活動を団体の重点業務と位置付けていること、他の団体との差別化ポイントを企業向けの提案資料やホームページにも展開することで改善できると感じました。

業務改善としては、私が所属している団体への視察を実施することで、食料の保管方法や管理帳票を実際に見てもらい、改善できそうなところは取り入れてもらえればと思いました。

どんな変化が起きた？

企業を意識した 情報発信の取り組み

外部対応に必要な情報提供の内容と、プレゼンのポイントを確認することができました。

ホームページの見直しとしては、食品企業の問い合わせに対応できるよう、内容を修正することにしました。また、団体のコンセプトを強調することで、情報の整理と伝わりやすい内容になりました。

こうした取り組みや情報を整理できたことによって、改めてフードドライブの取り組みが企業連携のポイントであることに気が付きました。企業との連携を強化することで、フードバンク活動にとどまらず、子どもの居場所づくりなどにもさらに取り組んでいきたい、思いを新たにすることができました。

申請書フォーマットを統一し 必要な情報を整理

NPO法人 フードバンクはりま

理事長の自宅の敷地内に倉庫や事務所を構え、地域の子育て世帯や福祉施設へ支援を行っています。冷蔵庫設置のためクラウドファンディングに挑戦したり、2021年には新倉庫を増設したりと、積極的に事業拡大を進めています。

話し手 辻本 美波氏

専門家派遣 2回 3.5時間



所在地	兵庫県姫路市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 辻本 美波	取り扱い量	約 40 トン
設立年	2019年	食料提供先	約 1,911 世帯
スタッフ数	ボランティア20名		
活動日数	週7日		
URL	https://foodbankharima.org		

直面していた課題

困窮世帯へ 支援を届けたい

困窮している世帯の中には、何らかの事情で自ら助けを求められず、つらい状況から抜け出せない場合もあります。地域のソーシャルワーカーと連携はしているものの、近隣の地域を含めた広域まではカバー出来ていません。

困窮世帯に私たちの活動を知ってもらい機会を増やし、地域と連携しながら支援に結び付けていくことが必要だと考えています。



派遣された専門家



太田 茂雄 氏
フードバンク滋賀

辻本理事長の自宅の敷地内に事務所や倉庫、冷蔵設備まで備えられていて驚きました。また団体事務所でのヒアリング時には、行政担当者が倉庫へ食料を取りに来ていて、行政や地域と協力し活動を展開されている様子がうかがえました。

支援の拡大という課題については、既にホームページやSNSなどを活用し広報に取り組んでいるため、行政や福祉団体との連携がよりスムーズに進むような取り組みを紹介。行政や団体など異なる窓口から必要な情報を得られるよう、共通の食料支援利用申請書を作成することを提案しました。

どんな変化が起きた？

申請書を作成し 複数の窓口に対応

支援世帯の拡大には、行政や福祉団体などとの連携が不可欠ですが、担当となる窓口は一つではありません。例えば、行政のフードバンクに関わる担当部署は、生活困窮・高齢者福祉・児童福祉などがあげられます。そのほかにも病院や学校、福祉施設などさまざまな窓口と連携する必要があることを、専門家と改めて確認しました。

今回共通の食料支援利用申請書フォーマット作成に取り組んだことで、異なる窓口から申請を受ける際にも必要な情報を整理できるようになりました。今後は各窓口にあらかじめ申請書を共有し、よりスムーズに連携を進め、一人でも多くの困窮世帯に支援を届けたいと思います。

団体の規模と目的に合わせ 運営の方向性を確認

フードパントリーえんむすび

2022年に発足したばかり。月に一度、厚木市内の公民館にてひとり親世帯へのフードパントリー活動を行っています。会場ではおもちゃやゲームも用意し、親と一緒に訪れることも楽しめる空間づくりに努めています。

話し手 毛木 宏美氏

専門家派遣 1回 1.5時間



所在地	神奈川県厚木市	2022 年度実績 (11 月までの 5 回分)	
代表者名	代表 毛木 宏美	取り扱い量	1.05 トン
設立年	2022年	食料提供者	企業 約 37 社
スタッフ数	ボランティア9名	食料提供先	約 67 世帯
活動日数	月5日		
URL	https://sites.google.com/view/enmusubiiii		

直面していた課題

法人化や助成金を 検討したい

厚木市郊外の食料支援が必要なひとり親世帯に、食料を無償で提供する活動を展開すべく、2022年4月に設立。団体を設立する前は、フードバンクあつぎの活動にも携わっていました。さまざまな機関や窓口で相談する中で、団体の信頼性を高めるための法人化や、倉庫代などの財源確保のための助成金申請などのアドバイスがあり、具体的にどこを目指して取り組んでいくべきか悩んでいました。



派遣された専門家



田中 入馬 氏
マネジメント・
クライメイト・
ラボ合同会社

代表の毛木さんは、本業として別のお仕事を持ちながら団体を運営しているとのこと。そこで、事業規模を大きくする選択肢だけではなく、地域資源や団体のキャパシティ、そして団体が目指す社会像を聞きながら、どのような選択肢があるのか、非営利組織の経営論を含めて助言しました。

私が大小さまざまな規模のフードバンク活動に携わった経験から、小規模でも濃く支援していくスタイルもあるとお伝えしました。オンラインミーティング終了後も気軽に相談をしてもらおうよう伝え、何度かメールをやり取りしました。

どんな変化が起きた？

体制づくりや 寄付集めの取り組みへ

専門家の助言で、今後の方向性が明確になりました。細くとも長く活動を続けていきたいという思いもあり、まず法人づくりよりも体制づくりが先と決断できました。設立趣旨書の作成や事務局スタッフの拡充、役割分担の見直しに取り組み、今は資金計画を策定しています。

また、私たちは一人ひとりの顔と名前が分かる関係性づくりを大切にしています。自分たちのペースで活動できるよう、助成金は申請せず、まずは寄付金を集めて小さくとも自走できることを目標にしました。団体ホームページや活動紹介パンフレットがようやく整いはじめたので、これからサポート会員を本格的に募集していきます。

組織運営への不安を払拭し 新たな助成金の獲得へ

NPO法人 フードバンク浜っ子南

主にひとり親家庭支援として、横浜市内5カ所でフードパントリーを開催。各会場で月に一度開催し毎月約180世帯が参加しています。また地域の支援団体と連携したこども食堂などへのフードデリバリー事業や、市内4カ所でフードドライブ事業も。

話し手 下山 洋子さん

専門家派遣 3回 5時間



所在地	神奈川県横浜市	2021 年度実績	
代表者名	代表理事 下山 洋子	取り扱い量	1.4 トン
設立年	2021年	(うち他のフードバンクからの提供量 0.7 トン)	
スタッフ数	ボランティア40名	食料提供者	企業 約 20 社
活動日数	週4日	食料提供先	約 20 団体／約 180 世帯
URL	https://www.fbh-minami.org		

直面していた課題

活動を支える財源確保と 中長期の方針決定を

活動開始から約3年が経過し活動規模が大きくなるにつれ、年間約90万円の倉庫代を含め固定費がかかるようになっていました。これまでは少額の助成金を複数活用することで賄ってききましたが、今後は活動を支える財源を確保するため中長期的な方針をとりまとめる必要性を感じていました。将来的にはより大きな倉庫と、フードパントリーを常設できる拠点を持ちたいと考えています。



派遣された専門家



大野 覚氏
認定NPO法人
茨城NPOセンター・
コモンズ

代表である下山さんの市民活動の経験値が高く、組織基盤強化の重要性や改善すべきことを理解し、団体の将来像もすでにお持ちでした。抱える不安や将来のイメージなどを傾聴し、他団体の参考事例を適宜紹介しました。

寄付だけではなく、団体賛助会費拡充の可能性をお伝えしたり、メディアとの連携事例を共有したりしました。3回ヒアリングし、団体の内部でも協議され、今後継続的に寄付を集める中期計画を策定されました。

組織の課題を一緒に悩み、前向きに将来を考える壁打ち役の必要性を感じました。

どんな変化が起きた？

新たな助成金を獲得 寄付の仕組みづくりも

次の展開を考えるタイミングで専門家に相談できたことで、組織運営などへ漠然と抱いていた不安を払拭できました。

財源確保については、「より額の大きい助成金の獲得と、継続的に寄付を得る仕組みづくりが必要」と助言があり、中長期計画に盛り込みました。タイミングも重なり、去年はひとり親家庭を支援する約300万円の助成金に挑戦、採択されました。新たな地域連携も生まれ、より多くの支援につながりました。

現在は寄付の獲得に向けて、関係者の洗い出しと寄付決済システムの導入検討を進めています。これまでの受け身の姿勢から意識を変え、今後は積極的に仕掛けていきたいと思っています。

持続可能な組織づくりに向け スタッフへ意識を共有

フードバンクかしわざき

フードバンクにいがたの柏崎拠点として2020年に発足。新潟県内のフードバンク団体と連携しながら、フードドライブなどから集まった食料をもとに、こども食堂やひとり親世帯、生活困窮者などに支援を行っています。

話し手 小池 勝己さん

専門家派遣 3回 8時間



所在地	新潟県柏崎市	2021 年度実績	
代表者名	代表 小池 勝己	取り扱い量	10 トン
設立年	2020年	食料提供者	企業 約 25 社
スタッフ数	ボランティア25名	食料提供先	約 15 団体／約 60 世帯 ほか
活動日数	週7日		

直面していた課題

無理なく運営できる 体制づくりを

これまで運営業務のほとんどを、代表である私と家族で担ってきました。しかし私はフードバンク以外にも多岐にわたり活動しているため、体制を整えることへ注力できずにいました。その一方で地域からの期待やニーズは多くあり、活動を継続していききたいと思いはあれど、どうすればいいかわからない状態。無理なく運営を続けられるよう、運営体制への助言を必要としていました。



派遣された専門家



葛巻 徹氏
一般社団法人
みちのく復興・
地域デザインセンター

代表の小池さんが日々の活動に追われ、組織のミッションやビジョン、長期計画など、ゴールとなるイメージが可視化されていない状態でした。ボランティアスタッフへの共有もされていないため、ただ活動に参加するだけに近い関わり方となっていました。また、小池さんとその家族で運営のほとんどを担っていて、組織体制が整っていないという課題もありました。

持続可能な運営に向け、団体のゴールとなるイメージを可視化しボランティアスタッフへ共有することで、メンバーが積極的に参加するきっかけになると考えました。

どんな変化が起きた？

ゴールを共有し 持続可能な組織へ

専門家の説明から、スタッフ間で意識を統一させることの重要性を改めて認識し、ボランティアスタッフとのミーティングを企画することになりました。こうした機会はこれまでなかったので、事前に専門家と内容の確認を行い、準備すべきことや開催後のチームづくりに向けた計画を確認しました。

ミーティング当日は、団体のゴールとなるイメージのほか、チームづくりの必要性や分担、人材やお金などの調達方法について共有できました。

ミーティングを開催したことで、ボランティアスタッフとともに持続可能な組織について考え、一体感を持って活動する共通の意識が生まれました。

団体基盤を強化し 助成金申請に挑戦

NPO法人 フードバンク飯塚

地域の団体や婦人会と共同し、子育て世帯や困窮世帯へ定期的な食料配布会や、こども食堂の運営を行っています。また、フードドライブ活動や寄付型自動販売機の設置などにも積極的に取り組み、フードバンク活動の周知に努めています。

話し手 出水 貴之氏

専門家派遣 2回 4時間



所在地	福岡県飯塚市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 井上 節子	取り扱い量	20 トン
設立年	2020年	食料提供者	企業 約 7 社
スタッフ数	ボランティア40名	食料提供先	約 60 世帯
活動日数	月4日		
URL	https://fb-iizuka.net		

直面していた課題

助成金申請の ノウハウに課題

団体の運営資金が不足しています。これまで寄付金で運営してきましたが十分とは言えず、新たな資金調達の必要性を感じています。また、活動に必要な法人所有の車両もなく、倉庫も手狭になっています。

しかし、スタッフがボランティアのみのため、企業などへの営業活動は難しい状況です。助成金の申請が現実的と考えていますが、ノウハウがなく手をつけられずにいました。



派遣された専門家



陶山 恵子 氏
認定NPO法人 フードバンク
北九州ライフアゲイン



大竹 正寛 氏
株式会社マイファーム

助成金申請に課題を感じているということでしたが、まずは申請できる体制を整える必要があると考えました。

助成金申請を監事が主に担当する予定だと聞き、ガバナンスの観点からも次回の役員改正の際に理事として就任してもらうようアドバイスしました。

助成金申請についてヒアリングを進めると、これまで事業計画や資金計画について、団体内できちんと話し合われたことがないということでした。団体の長期的な運営と資金獲得のために重要であると伝え、これをきっかけに話し合いの機会を設けることをおすすめしました。

どんな変化が起きた？

体制を整え 助成金申請に挑戦

専門家からのアドバイスを受け内部で話し合い、助成金申請を中心に取り組む予定の監事を理事へ移行する方向で検討が進んでいます。

助成金申請にあたり、まず助成元がこういった目的で助成団体を募集するかを理解し、それが自団体の事業計画に沿うものであるか考えることの重要性を教えていただきました。

現在早速2件の助成金申請に挑戦し、結果を待っている状況です。課題に真剣に向き合う機会をいただき、解決へ向けまずは一歩動き出せました。

また、専門家からは団体の強みを客観的に教えていただき、新たな発見があったことで今後の活動にも自信ができました。

地域で連携し貧困支援 体制構築を学ぶ

フードバンクあしかが

もともとこども食堂を運営していたところ、食料支援を求める声が増えたことをきっかけにフードバンクを開始。企業の災害用備蓄食料入替時の受け入れや、閉店店舗の在庫品受け入れなどにも取り組んでいます。

話し手 高沢 友佳里氏

専門家派遣 2回 7時間



所在地	栃木県足利市	2021 年度実績	
代表者名	代表 高沢 友佳里	取り扱い量	6 トン
設立年	2020年	食料提供者	企業 約 73 社
スタッフ数	ボランティア8名	食料提供先	約 10 団体／約 546 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://foodbank-ashikaga.amebaownd.com		

直面していた課題

地域全体で連携し 取り組む必要性

フードロス解消と貧困支援の二本柱でやってきたものの、今後は企業連携を念頭にフードロス解消に注力をしていきたいと考えていました。

しかしながら、貧困支援に関しては、現状近隣に生活相談を主事業とする団体がありませんでした。フードバンク団体以外にも受け皿となりうる団体と連携し、地域全体で困窮世帯への支援に取り組む必要性を感じていました。



派遣された専門家



阿部 知幸 氏
認定NPO法人
フードバンク岩手

貧困支援に取り組む体制づくりのため、困窮世帯への対応強化や専従スタッフの確保、社会福祉に対する知識の向上に取り組む必要がありました。

まずは、活動現場を訪問しながら目標の立て方や実践の優先順位を確認し、運営に必要な体制をどう構築すべきか共有。その後、私たちの団体へ視察に来てもらいました。行政や社会福祉協議会などとの連携のあり方、役割分担の整理、食品の提供譲渡に必要とする確認事項や書類の共有などについて、実際のやりとりやオペレーションを見ながら、実践まで落とし込んでもらえるようにしました。

どんな変化が起きた？

視察を通して 具体的な事例を学ぶ

フードバンク岩手視察時の、“ケースワーカーの初任者研修用資料”を用いた意見交換においては、フードバンクの福祉的な支援機関や企業などとの関わり方、関係構築の方法について具体的な事例を通じて考えを深めることができました。

企業からの信頼と協力を得るため、衛生管理を徹底することの重要性も改めて学びました。また、社会福祉に関する知識を深められたことにより、地域の社会福祉団体との連携やコミュニケーションがよりスムーズになると考えています。

今後より腰を据えて活動推進するにあたって、気軽に相談できる専門家と出会えたことにも心強さを感じています。

フードバンク事業開始に向け 運営方法をアドバイス

NPO法人 Kodomo Saijo

こども食堂の開催やひとり親世帯へのお弁当の提供、農業体験などを通して、地域の子育て支援を行っています。愛媛県西条市にこれまでなかったフードバンク事業に2023年から取り組みため、2022年10月から準備を開始したばかりです。

話し手 大道 世紀江 氏

専門家派遣 3回 6時間



所在地	愛媛県西条市	2021 年度実績
代表者名	事務局長 大道 世紀江	開始前のため実績なし
設立年	2015年	
スタッフ数	有給1名／ボランティア4名	
活動日数	週5日（こども食堂）	
URL	http://kodomosaijo.com	

直面していた課題

新規フードバンク事業 へのアドバイスを

これまでに子育て支援とひとり親家庭への支援に4年間取り組んできました。新たにフードバンク活動を始めるにあたり、安全かつ効率よく食品を管理・保管する方法と、食品の受け入れから提供までの運営方法について、事前に専門家のアドバイスがほしいと思っていました。また、地域の実情や自団体の状況に即して、継続可能な活動のあり方や方針を検討する必要がありました。



派遣された専門家



難波江 任 氏
NPO法人
e ワーク愛媛
(えひめフードバンク愛媛)

まずは団体を訪問し、活動拠点を確認しながらヒアリングを行いました。その中ですぐに取り組むことができそうな、食料保管場所の整備方法など設備上の課題や、害虫対策の必要性などを伝えることができました。

一方で、事業運営における課題として、食料の受け入れや提供に伴う在庫管理や、提供先の記録方法、寄贈団体との必要な契約書類などについては、実作業や使用書類を見ながら業務フローを確認してもらった方がよいと考えました。そこで、日を改めてeワーク愛媛の事務所に実務説明を実施しました。

どんな変化が起きた？

食料管理方法の改善や 必要な実務の確認

専門家に活動拠点を見ていただいたことで、押さえるべき食料管理・保管のポイントなどすぐに実践できるアドバイスをもらえたことがありがたかったです。それらを取り入れながら事業の準備に取り組んでいます。

また、実作業や必要な書類を見せていただいたことで、実務のイメージがクリアになり、開始前に取り組むべきことが明確になりました。

フードバンク活動には、食品ロス削減・生活困窮者支援・地域再生と地域共生促進という3つの意義があると解説がありました。自団体の活動方針をどう定め、それをどのように活動に反映していくべきか、改めて考える機会にもつながりました。

最適な法人格をアドバイス NPO法人設立総会開催へ

フードバンクくるめ

約150坪の大型倉庫を構え、筑後地方と佐賀県の一部を対象に活動しています。倉庫には業務用の大型冷蔵庫や冷凍庫、玄米保冷库・精米機を備え、冷蔵品や野菜等にも対応。食品は子ども食堂や福祉施設等60以上の団体に提供しています。

話し手 代表 浦川 豊彦氏

専門家派遣 2回 2時間



所在地	福岡県久留米市	2021 年度実績
代表者名	浦川 豊彦	取り扱い量 46.3 トン
設立年	2017 年	(うち他のフードバンクからの提供量 19.6 トン)
スタッフ数	ボランティア 7 名	食料提供者 企業 約 65 社
活動日数	週 2 日	食料提供先 約 66 団体／約 6,000 世帯
URL	http://fb-kurume.com/	

直面していた課題

先を見据え法人化を検討 専門家の意見を

2017年から任意団体としてフードバンク活動を継続しています。最近では人員体制や財務は安定していますが、不動産の所有や各種契約、補助金の応募等、長期的な団体運営を考えると法人化が欠かせません。

しかしいくつかの法人格のうち最適なものが分からず、特に税金面でのメリットについてフードバンク運営の法人化にあかると専門家の意見を聞きたいと思っていました。



派遣された専門家



関口 宏聡 氏
NPO法人 セイエ

任意団体ながら大型食料保管倉庫を保有し支援対象を広げ、福岡県西部の中核的なフードバンクとして活躍しています。長期的な団体運営を見据え、事業継続のため法人格の取得を検討中とのことで、まずはNPO法人と一般社団法人それぞれのメリットとデメリットを詳しく説明しました。

団体の特徴として企業や個人からの寄付をベースとしたフードバンクであることから、NPO法人が適していると考えアドバイスしました。また法人設立に向けたスケジュール感や役員体制、必要な書類についても共有しました。

どんな変化が起きた？

NPO 法人設立を決意、 設立総会の開催へ

これまで法人格の取得について周囲に相談すると、NPO法人をすすめる人はあまりいませんでしたが、専門家の関口さんからは、寄付をベースにするフードバンク活動にはNPO法人が適していると助言を受けました。説明に納得し、団体内での意志決定を経てNPO法人の取得を決めました。

法人設立に向けた相談ののち任意団体から“法人成り”の形式で、任意団体通常総会兼NPO法人設立総会を2023年4月に開催することを具体的に決めることができました。

現在は法人設立書類の準備と役員の選定を進めており、これを機に活動強化と安定した団体運営を目指します。

寄贈管理システム導入で データ管理がスムーズに

フードバンク泉佐野 (NPO法人キリンこども応援団)

2022年8月より“大阪府泉佐野市フードバンク活動推進業務委託事業”としてフードバンク事業を開始。こども食堂の運営やフードパントリーに取り組んでいるNPO法人キリンこども応援団が運営しています。

話し手 川上 智子氏

専門家派遣 3回 13時間+事務受託



所在地	大阪府泉佐野市	2022年8月～2023年2月実績（2022年設立のため2021年度の実績はなし）
代表者名	代表理事 水取 博隆	取り扱い量 15トン
設立年	2022年	（うち他のフードバンクからの提供量100～200kg）
スタッフ数	有給2名	食料提供者 企業 20 社
活動日数	週5日	食料提供先 約40団体／約600世帯
URL	https://foodbank.izumisano.kirin-npo.com	

直面していた課題

寄贈品のデータ管理が 大きな負担に

フードバンク活動開始から日が浅く、運営の仕組み作りや寄贈拡大のための多くの課題がありました。

中でも寄贈品のデータ管理については、同じような情報を繰り返し入力していたり、寄贈数と提供数のズレの原因究明に時間がかかったり、煩雑なためつい記録が後回しになったりと、大きな負担になっていました。業務効率をあげるためにも改善が必要だと考えていました。



▲発行されるラベルイメージ

派遣された専門家



河田 了 氏
業務改善エンジニア

寄贈から提供までをスムーズに管理できるよう、Googleスプレッドシートとスマホアプリから成る寄贈品管理システムを作成しました。

心がけたのは、シンプルで軽快に動くこと、平易な技術で作ること、品物の動きとデータが確実に連動することでした。また、初期費用やランニングコストを抑え、ほぼ新たな費用無しで導入できました。

寄贈品の情報の入力是一度で済むようにし、寄贈品情報とQRコードの載ったラベルを品物に貼り付けることで、保管品のカテゴリや情報が一目で分かるようにしました。

どんな変化が起きた？

アプリの簡単な入力で データ管理が可能に

システムを導入してから簡単な入力で在庫が自動更新されるようになり、業務効率が各段に上がりました。

品物を団体へ提供する際は、アプリでQRコードを読み受領書を発行。入力の後回しがなくなり、正確性とトレーサビリティも向上しました。受領書にはフードバンク利用時の注意事項が記載されるので、サインをもらうことで受取団体への継続的な注意喚起にもなっています。

アプリで入力した情報はシステム内に蓄積され、簡単な手順で提供記録一覧を作ることができるようになりました。

行政への提出資料も、導入した月からこのシステムで作成できるようになりました。

必要な情報を適切に管理 情報共有をスムーズに

認定NPO法人 セカンドハーベスト名古屋

名古屋を中心とした東海3県で活動。野宿生活者や母子生活などを支援する団体へのパートナー団体支援、行政と連携した個人の生活困窮者への支援、社会的養護施設を退所した母子家庭などへの支援、主にこれら3つを柱に活動しています。

話し手 谷口 かおる氏

専門家派遣 5回 9.5時間



所在地	愛知県名古屋市	2021 年度実績
代表者名	理事長 前川 行弘	取り扱い量 524 トン
設立年	2008年	食料提供者 企業 約 287 社
スタッフ数	有給3名／ボランティア70名	食料提供先 約 174 団体／約 7,771 世帯
活動日数	週5日	
URL	https://www.2h-nagoya.org/	

直面していた課題

スタッフ間の情報共有を より効率的に

近年のコロナ禍の影響や物価高などの社会情勢により、支援の依頼が増え続けています。

事業規模が年々大きくなるにつれ、支援者や食品寄贈先などの情報管理がますます重要になるとともに、煩雑さも増しています。情報管理のためにSalesforceを導入していますがうまく活用できていないとはいえず、情報を扱うスタッフも増えたため、より効率よく情報を共有したいと考えていました。



派遣された専門家



森 奈緒美 氏
NPO法人
NPOサポートセンター

まずはどんな情報を把握・管理したいかを確認するところから始めました。主にSalesforceで情報を管理しているとのこと確認したところ、必要と思われる項目がなかったり、逆に重複している項目があったりと情報が整理されていない状態でした。

スタッフ間の情報共有の効率化や、どうしたら情報を最大限活用できるかなど一緒に検討しました。

また企業とのやりとりの記録がセールスフォースとは別のエクセルに保存されているなど情報が分散していて、こちらも改善が必要でした。

どんな変化が起きた？

Salesforce の 情報を整理

Salesforceの情報を見直し、必要な項目のカスタマイズを進めることができました。

例えば支援者にお礼状などを発送する際に適切な情報を簡単に抽出できるようになったり、重複データの確認方法がスムーズになったりと、作業効率のアップにつながりました。

専門家にSalesforceの操作方法を指導してもらえたことで、設定変更が必要な部分にも、私たちスタッフで対応できるようになったことも大きな成果の一つです。

分散した情報をどう一元化していくかについても検討できたので、スタッフが必要な情報にすぐにアクセスできるよう今後さらに改善していきます。

複数人が使用するデータの機能改善で負担軽減

NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク

埼玉県内全域の加盟団体（各パントリー）が利用できるよう、県内10カ所に中間拠点となる倉庫などを設置。子育て中の家庭を中心に支援を実施しています。県と連携してフードパントリーの立ち上げ支援などにも取り組んでいます。

話し手 野川 真理子氏

専門家派遣 事務受託



所在地	埼玉県越谷市	2021 年実績	
代表者名	理事長 草場 澄江	取り扱い量	100 トン
設立年	2020年	(うち他のフードバンクからの提供量15.2トン)	
スタッフ数	ボランティア7名	食料提供者	企業 約 53 社
活動日数	週7日	食料提供先	約 58 団体／約 3,540 世帯
URL	http://saitama-fpn.main.jp		

直面していた課題

複数の団体が 一つのデータを使用

70近いネットワーク加盟団体が1つのグーグルスプレッドシートを共有し、食料の配付日と配付数を入力しています。しかし、期限内に入力されない、ほかの団体のデータを変えてしまう、操作ミスでシートが壊れるなど問題が多く、維持管理が負担となっていました。

また、管理者側としても、シートが複雑で新規に団体追加した際などに、数式が壊れていないか不安でした。



▲改善されたスプレッドシートの一部

派遣された専門家



河田 了氏
業務改善エンジニア

スプレッドシートでは完全に防ぐことが難しい課題もあり、長期的には専用アプリ化が適当と思われました。しかし、ヒアリングを進めると、ITに不慣れな加盟団体担当者も利用する中で、ようやく現在のやり方が定着した所とのことでした。時間的な制約もあり、新たなツールの導入はハードルが高いと判断しました。

そこで、スプレッドシートに元々ある機能と自動化プログラムを使って問題解決を図りました。管理者チームの人材が豊富で学習意欲が高く、一定のITスキルを持つ人がいたことがとても心強かったです。

どんな変化が起きた？

操作方法是変わらず 負担が軽減

スプレッドシートの機能が改善されたことで、入力者・シート管理者双方の負担が軽減しました。

具体的には、①意図しない他団体のデータの変更やシート破壊の防止、②複数人で入力中でも自分の画面には担当範囲のみが表示できる、③入力漏れを検出しメールもしくはLINE宛てにリマインダーが送信される、④ミスと思わしき入力検出され赤字になる、⑤数式の簡素化によるシート更新時の手間の削減、などが挙げられます。

これまで使用していたスプレッドシートと基本的な操作方法が同じなので、加盟団体へのトレーニングの負担も少なく活用ができています。

全体の共通課題を整理し 研修会を実施

新潟県フードバンク連絡協議会

新潟県内のフードバンクが連携し2020年に発足。主にひとり親世帯への支援を行なっています。食料や日用品の支援以外にも、学用品や生活家電の支援、自殺対策や専門家相談、シェルター事業にも取り組んでいます。

話し手 小林 淳氏

専門家派遣 1回 2時間



所在地	新潟県三条市	2021 年度実績	
代表者名	会長 山下 浩子	取り扱い量	400 トン
設立年	2020年	(うち他のフードバンクからの提供量20トン)	
スタッフ数	有給20名／ボランティア2,000名	食料提供者	企業 約 1,000 社
活動日数	週7日	食料提供先	約 300 団体／約 6,000 世帯
URL	https://niigata-fblc.org		

直面していた課題

コロナ禍で増加した 団体への対応

コロナ禍以降、県内で新設のフードバンク団体が急速に増加しています。そんな中、新潟県内の連携組織22団体（2022年11月現在）から、活動規模・経験・運営方法などが異なる団体間の合意形成の取り方についての問い合わせを多く受けるようになりました。また、各団体ともに運営資金確保の課題を抱えていて、連絡協議会だけでなく個々の団体への支援ニーズも高まっていました。



派遣された専門家



米山 廣明氏
一般社団法人
全国フードバンク
推進協議会

連絡協議会だけでなく、連絡協議会に所属する団体への支援が必要なケースでしたので、連絡協議会が実施する研修会に参加し、その場で課題解決を図ることにしました。

そのためには、事前に各団体の状況を把握する必要がありました。そこで、各団体の現状や課題を連絡協議会の担当者にヒアリングを実施し、共通課題を11項目に整理したうえで研修会に臨みました。

運営資金の課題については、他地域のフードバンク団体が実際に活用している国の補助事業や民間助成金を中心に情報提供しました。

どんな変化が起きた？

共通課題として 11 項目に整理し説明

研修会には県内から20名近くのフードバンク関係者が参加しました。共通課題としてまとめた11項目は、事業費の確保、行政との連携、運営上の複数の相談事など多岐に渡る内容でしたが、一つひとつ丁寧に、対応策や全国の先進事例を説明いただきました。

運営資金については「国の施策や補助事業の内容が分からず申請できていない」という課題を抱えた団体もいる中で、資金確保の新たな手段をともに学ぶことができました。

活動年数が様々な団体が一緒に研修に参加することで、知識の差が埋まり、ネットワーク全体のレベルアップにもつながったと思います。



ネットワーク 強化事業



北海道では、フードバンク関連団体同士がお互いの活動内容や悩みを共有し、課題解決に向け連携していくと、ネットワーク強化事業が実施されました。本事業では、北海道各地で活動するフードバンク団体の情報共有会や各団体への視察を経て、シンポジウムを開催。ネットワーク構築へ向け大きな一歩を踏み出すことができました。

広い北海道ならではの課題 ネットワーク構築で解決を目指す NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ

札幌市で活動するNPO法人フードバンクイコロさっぽろ（以下イコロ）。代表の片岡有喜子さんは幼少期を十勝で過ごし、農作物が日々廃棄される様子が記憶に残っていたといいます。大学卒業後に就職した飲食店でも食品ロスの多さを目の当たりにし、食料を必要としている人に届け循環させる仕組みを作ることはいかなと団体を設立しました。

イコロの主な活動は、企業などから提供を受けた食料の福祉施設やこども食堂などへのマッチングをはじめ、子育て世帯への食料の発送、ひとり親世帯へのパントリー活動などを行っています。

設立当初は少量の農作物などから始まり、現在は個人から月に約200kg、企業からも約2tの提供を受けるようになりました。

札幌市内の事務所兼倉庫には食料がところせましと並べられ、需要の多さを物語ります。これらは各家庭へ発送されるほか、登録している施設や団体へLINEで情報を共有することで、迅速なマッチングが可能となっています。



NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 団体概要

所在地	北海道札幌市	2021年度実績
代表者名	代表 片岡 有喜子	取り扱い量 36.2 トン
設立年	2018 年	(うち他のフードバンクからの提供量 0.09 トン)
スタッフ数	有給 4 名／ボランティア 70 名	食料提供者 企業 約 30 社
活動日数	週 5 日	食料提供先 約 50 団体／約 700 世帯
https://foodbank-ikorsapporo.themedia.jp		

本事業での支援実績

専門家派遣：2 名
ネットワーク準備会：4 回
(シンポジウム含む)
視察・ヒアリング：12 団体

孤立支援のはずが 自らの孤立状態に気付く

これまで自団体の活動に専念してきた片岡さんですが、北海道全体のフードバンク活動を見渡したときに課題に気が付いたといいます。

北海道には現在19のフードバンク団体がありますが、ネットワークの役割をもつ団体がなく、北海道という広さもあり、お互いの連携が希薄なまま活動を続けていました。それぞれどんな悩みがあり、どのように解決しているかなど共有できる場がありません。「フードバンク活動で貧困家庭などの孤立を防ぐ活動をしているはずが、私たち自身が孤立状態にあることに気が付いた」と片岡さんは話します。

さらに「フードバンク団体同士の連携が進んでいないことから、寄贈される食料を取り合うような形になることもある」と問題点を話します。また北海道は土地柄農作物の提供が多い地域もありますが、他地域と連携することで、こうした偏りを解消できるのではないかという思いも。「フードバンクに関わる団体が協力し合う関係性をつくっていききたい」と今回のネットワーク構築事業がはじまりました。

ネットワーク構築のため 北海道内外の団体視察と準備を

団体の連携に向け、まずは“ネットワーク準備会”を開催、さらに関連団体や企業・行政を対象にしたシンポジウムを開催することに。

2022年8月に開催された第1回となる準備会には道内の8団体が参加。それぞれの課題を共有する中で参加者の一人は「時期により食料の量や種類にムラがある。他団体と連携することで、各団体が補い合い安定した在庫を確保できたら」と連携への期待を



▲視察先では、食料の分類・管理方法も見学。

語りました。

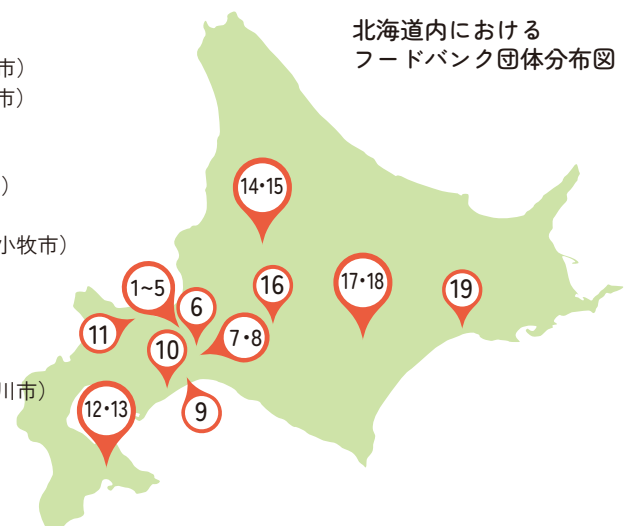
ネットワーク準備会と並行して、道内のフードバンク団体の活動状況把握やネットワーク事業の説明のため、各地域への視察を開始。2022年10月から11月にかけて10団体を訪問し、それぞれの団体の活動状況や悩みなどをヒアリングしました。

「個別に雑談を交えてじっくり話せたのは大きな成果。設立の経緯や代表の想いなども知ることができた」と片岡さん。信頼関係の構築に向け大きな一歩を踏み出しました。

これらのネットワークづくりでは、専門家派遣事業もあわせて実施しています。道内のフードバンクや困窮者支援団体に詳しい、NPO法人コミュニティワーク研究実践センターの佐渡洋子さんがネットワーク構築をサポート。さらに、事務局の運営支援として、NPO法人シミズシーズの柏木輝恵さんが助言や立ち上げ準備の支援を担いました。

また先進事例を学ぶため、道外の団体への視察も実施。行政や社協、NPOなど10を超える団体が協力し設立された、認定NPO法人フードバンクふじのくに（静岡県）を訪問しました。倉庫やフードドライブを見学し、団体同士がどのように協力し合い取り組んでいるかを学びました。

- ① NPO法人 ハンズハーベスト北海道（札幌市）
- ② NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ（札幌市）
- ③ フードバンク札幌（NPO法人 札幌市福祉生活支援センター）（札幌市）
- ④ 一般社団法人 北海道社会問題支援研究所フードバンク事務所（札幌市）
- ⑤ 一般社団法人 フードバンクセンター（札幌市）
- ⑥ フードバンク恵庭（NPO法人 ワーカーズコープ）（恵庭市）
- ⑦ NPO法人 フードバンクネットワーク もったいないわ・千歳（千歳市）
- ⑧ フードバンク千歳 すまいるはーと（千歳市）
- ⑨ フードバンクとまこまい（NPO法人 ワーカーズコープぽっけ）（苫小牧市）
- ⑩ フードバンクゆめみへる（登別市）
- ⑪ 済生会フードバンク（済生会小樽病院）（小樽市）
- ⑫ フードバンク道南協議会（NPO法人 ワーカーズコープ）（函館市）
- ⑬ 一般財団法人 北海道国際交流センター（函館市）
- ⑭ フードバンクワーカーズコープ（NPO法人 ワーカーズコープ）（旭川市）
- ⑮ フードバンク旭川（NPO法人 ビーシーズ）（旭川市）
- ⑯ フードバンク富良野（NPO法人 いこい）（富良野市）
- ⑰ とかちフードシェアネットワーク（帯広市）
- ⑱ フードバンク音更（音更町）
- ⑲ フードバンクくしろ（NPO法人 ワーカーズコープ）（釧路市）



道内初のネットワークづくり シンポジウム開催

2022年12月には札幌市でシンポジウムを開催。会場とオンラインをあわせ、団体・企業・行政などの担当者90人以上の参加がありました。

シンポジウム開始前には事前交流会として、北海道内のフードバンク関連団体が活動を発表する時間も。北海道内の団体が一堂に会する機会はこれが初めて。参加者からは「直接顔を見て話せるこの機会を楽しみにしていた」などの声がありました。

開催概要

12月14日（水）北海道札幌市 星園プラザ
事前情報交換会 13:00～14:00
シンポジウム 14:30～17:00

講演

認定NPO法人 フードバンクふじのくに 事務局次長 鈴木 和樹 氏

フードバンクふじのくには10を超える団体が協力し運営しています。設立の経緯には、新しいNPOが信頼がなく企業に相手にしてもらえない一方、信頼のある団体がフードバンク事業を始めようとしてもプレイヤーがいないという状況があり、お互いに協力し合い「フードバンクを地域の仕組みにしよう」と2014年に始まりました。地域の仕組みということ意識して、食料はNPOから直接提供するのではなく、行政や社協の窓口を介して提供しています。現在はこども・高齢者・引きこもり・更生支援団体など様々な団体からの依頼を受け付けています。

活動を続けるうち、社協さんが独自でフードドライブを開催したり、地元企業に呼びかけたりと広がりも出てきました。ただこれは団体を作れば自動的にそうなるわけではなく、何度も顔を合わせて思いを共有したからです。北海道においても、どんなフードバンクがあったらもっとうまくいくのかなど、団体同士がリスペクトを持ちつつ対話ができる場があるといいなと思っています。私たちが絶えず対話を続けています。それは困っている人のSOSに対応するためです。



▲講演動画



講演

認定NPO法人 フードバンク岩手 事務局長 阿部 知幸 氏

フードバンク岩手は、東日本大震災の被災者支援から始まった団体です。支援をする中で盛岡市内に物資を提供する場があったのですが、困窮世帯のうち1割くらいしか取りに来ていないことが分かりました。取りに来てくださいというだけだと来ないと分かり、支援機関が困窮世帯へ渡しに行ける体制を作ろうと、岩手県内33市町村の社協さんにアポイントを取って連携を訴えました。

その後、東北6県で連携するために設立された東北フードバンク連携センターでは、企業とフードバンク団体とのマッチングやフードバンク団体の立ち上げ支援などを行っています。また加盟団体は、ある程度食品管理の品質など一定の足並みがそろっている必要があるため、勉強会なども行っています。

連携団体ができることによって、地域の差分を埋めることができます。例えば「お米はあるけどおかずがない」のような状況があっても、地域間で交換できる。一方で、加盟している一つの団体に負のイメージがつくと全体もそう思われてしまうという側面もあります。お互い共通認識を大切にしながら連携していければいいなと思います。



▲講演動画

発表

NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 代表 片岡 有喜子 氏

フードバンク団体が孤立しやすいのは、フードバンクならではの特徴が関わっているのではないかと思います。寄贈元となる企業など約半数が匿名を希望し、支援先も公表できない場合がほとんど。外からはどんなことをしているのか実態を知ることができません。また、企業からの寄贈をめぐってフードバンク団体同士がライバルになりやすいこともあるため、頼る場所がありません。

そんな状態の中コロナ禍に突入し、イコロでは需要が3～4倍に増大しました。資金やマンパワー不足に陥る団体も私たちだけではなかったと思います。「ねえ、どうしてるの？」と気軽に聞ける仲間がほしいと改めて感じました。そしてフードバンク団体同士のネットワークを強化することで、ノウハウの共有や目指す形の明確化、モチベーションの維持にもつながると思っています。

ネットワークづくりのため北海道のフードバンク団体へのヒアリングを実施したところ、専属スタッフがいない、社内での協力が得られないなど共通して問題を抱えていることも分かってきました。これからは団体同士が課題を共有し、一緒に取り組んでいきたいと思っています。



▲講演動画

広い北海道ならではの課題に どう取り組んでいくか

講演を受け、参加者も含めた意見交換や質疑応答が行われました。まず話題にあがったのは、広い北海道をどうカバーしていくかという課題。講師からは「配送の点でいうと、活用できる補助金を探したり、さまざまな企業に支援をお願いしてみても」と助言があり、また参加した企業からも「一緒に協力できることを探していきたい」と前向きな声がありました。

さらに、参加者からの「自分たちの活動をもっと知ってもらうにはどうしたらいいか」という質問には、講師から「取り組みを都度報告したりプレスリリースをうつなど、活動を知ってもらう努力を」「団体だけで解決しようとせず、行政や企業を巻き込んでいくことが大切」とアドバイスがありました。

団体同士のつながりを強化 企業との連携も

シンポジウム終了後に実施したアンケートでは、「他の団体の話を聞く機会があまりなかったので大変勉強になりました」「連携を図ることで、これまでどこからも救いの手が差し伸べられていなかったところまで届くといい」などの感想が寄せられました。お互いの活動を知る機会になったとともに、連携の必要性を改めて考える機会となったようです。

片岡さんは「北海道のフードバンク団体同士が顔をあわせて話すのはこれが初めて。貴重な機会となった」と手ごたえを語ります。さらに「フードバンク団体だけでなく、行政や企業からも多くの参加があったことが印象的」と、フードバンク活動への関心の高さもうかがうことができた様子。「これまで企業や行政、フードバンク団体が、お互いどう関わっているのか分からなかった部分があったかと思いますが、シンポジウムで顔を見て話げできたことで、距離が一步近づいた」とも。参加した企業の中には、シンポジウムで地域のフードバンク団体を知ることができ、実施しているフードドライブで集まる食料の寄贈先として相談したいという話も生まれたそう。ほかにも、企業から団体への視察の申し込みもあり、「シンポジウムを実施したことで、フードバンク活動を知ってもらうきっかけとなり、信用度も増したのでは」と片岡さんは振り返ります。

フードバンク団体同士の新しい動きもはじまっています。今回できたつながりをもとにいくつかの団体が集まり、先進的な取り組みをしているフードバンク団体への視察を計画中です。また、今後の活動について片岡さんは「お互いの団体を訪問し合い勉強会をしたい」と意欲的な姿勢を示します。「北海道にはフードバンク活動を始めたばかりの団体やベテランの団体、いろいろな団体がありますが、はじかれてしまう人がいないよう、横一列でお互いに協力し合って取り組んでいきたい」とネットワークの強化に向け決意を新たにしました。





活動歴の短い団体に限定し 交流会を開催

フードバンク滋賀

話し手 太田 茂雄さん

支援実績 情報交換会：2回

近畿ブロックでは、規模も支援対象もさまざまなフードバンク団体が活動している中で、これまで地域を越えたつながりはほとんどありませんでした。特に京都府と滋賀間は、隣接してはいるものの各団体間の交流機会自体がほとんどなく、お互いに活動を知る機会がありませんでした。

今回、本事業で近畿農政局や京都府、滋賀県を巻き込んで情報交換会を実施しました。これには、まずはお互いに顔の見える関係性をつくるための機会を設けたいという思いがありました。また、各団体がお互いに活動目的や活動理念への理解を深め、連携しながら地域の支援がより広がるような関係性が

生まれることを目指しました。

活動歴の短い団体同士が 顔合わせ

1回目の情報交換会は、近畿2府4県のフードバンク活動歴5年未満の団体との情報交換及び課題共有を実施し、21名が参加しました。

まずは、京都生活協同組合組織運営部のCSR担当増田氏に食品企業によるフードバンク団体との連携事例についてお話をいただきました。

そして、フードバンク活動歴の長いフードバンク



滋賀の活動事例を紹介。その後、各参加団体より自己紹介と、日頃の活動における課題を情報共有する時間となりました。

行政や企業との連携事例をもつ、認定NPO法人フードバンクふじのくにの鈴木事務局長には、設立間もない団体の課題や、企業や他団体とつながるためのアドバイスなどをお話いただきました。

第1回となるこの交流会は、昨今のコロナ禍において、各フードバンク団体が府県をまたいでの交流が無くなっていたところ、各団体同士のつながりが生まれる貴重な機会となりました。また、活動歴の短い団体に限定して集まり、意見交換や活動課題について話し合う機会も初めてとなり、活発な意見交換が行われました。

地域のフードバンク団体や 企業・行政も参加し学びを

2回目となる交流会は、地域のフードバンク団体や行政機関、企業など、55名の参加がありました。

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室の岸田課長補佐より、食品ロスの現状及びフードバンクの現状・課題並びに農林水産省における施策についてお話をいただきました。

一般社団法人 全国フードバンク推進協議会の米山代表理事からは、国内フードバンク活動の現状についてお話をいただき、行政や企業との連携事例などについて学ぶ機会となりました。

情報交流の時間には、参加した団体や企業より、

自己紹介とそれぞれが抱えている課題などについても共有しました。他団体や企業との連携に課題を感じているフードバンク団体が多いことが分かり、今後もネットワーク強化の取り組みを行う必要性を感じました。

その後行われた質疑応答では、フードバンク団体より「企業と連携するポイントは」と質問があり、参加企業からは「どこに食料を提供したのかをしっかりと管理し、報告していることが信頼につながる」とアドバイスがありました。

前回の活動歴5年未満の参加団体だけでなく、活動歴の長い団体や行政、企業からも参加があり、直接顔を見て話し合える貴重な機会となりました。

また、京都市内では個人支援を行っている団体がこれまでなく、やむを得ず他県から支援をしていたケースがありましたが、今回の交流会で新しく京都府でも個人支援を始めた団体があると分かり、連携し支援をつなぐことができるようになりました。

持続可能性を高める 広域ネットワーク構築を

今回開催した情報交換会で多くのつながりが生まれました。今後も定期的開催し、さらに連携を強化していきたいと考えています。フードバンク・食品企業・行政以外にも、フードバンクに関心のある食品企業以外のスポンサー企業やメディアなどにも広く呼び掛けていきたいです。そして、フードバンクの持続可能性を高められる広域ネットワークを構築していくことを目指します。

フードバンク滋賀 団体概要

所在地 滋賀県草津市
代表者名 代表 太田 茂雄
設立年 2009 年
スタッフ数 ボランティア 22 名
活動日数 週 2 日
<https://fb-shiga.gicj.tokyo>

2021 年度実績
取り扱い量 36.5 トン
食料提供者 企業 約 20 社
食料提供先 約 20 団体／のべ約 3,600 世帯



地域全体で書式を統一 支援企業の負担減へ

NPO法人 フードバンクとやま

話し手 川口 明美さん

支援実績 シンポジウム：1回

2022年11月にシンポジウムを開催。北陸地方のフードバンク団体やフードバンクに関心のある企業など、オンラインも含め91名が参加し、北陸3県（福井・石川・富山）のフードバンク団体が顔を合わせて現状を共有する初めての機会となりました。

シンポジウムをきっかけに新たな動きも生まれています。以前より石川県の団体へ食品提供をしていた企業が、シンポジウム後に当団体へも新たに提供してくれることになりました。その際、各団体がそれぞれ異なる受領書を用意する予定でしたが、すでに石川県の団体が使用している書式に統一することになりました。企業の担当者からは「負担が減り助かる」と喜んでいただきました。

また、企業から大量の食料提供の申し出があった際も、いままでは1団体で受けきれず断っていたと

ころ、ネットワークができたことで、他県のフードバンクとも連携し分配することで全量引き取ることができました。企業は一つの団体へ問い合わせただけで済み、また、団体は地域間の食料の偏りを減らすことにつながりました。

この事業をきっかけに、さまざまなフードバンク団体がつながることができ、大きな成果を感じています。今後も全国の事例を参考に、さらにネットワークを構築していきたいと考えています。



所在地	富山県射水市	2021年度実績	
代表者名	理事長 川口 明美	取り扱い量	38.4 トン
設立年	2009年	食料提供者	企業 約 10 社
スタッフ数	ボランティア15名	食料提供先	約 30 団体／約 2,000 世帯
活動日数	週6日		
URL	http://foodbank-toyama.com/		



東海地域全体で 協力し合える体制を目指して

認定NPO法人 フードバンクふじのくに

話し手 望月健次さん 鈴木和樹さん

支援実績 情報交換会：5回

フードバンクふじのくには静岡県内の10以上の団体が協力し合い、フードバンクを地域の仕組みにしようと活動しています。静岡県労働者福祉協議会・静岡県労働者福祉基金協会・静岡県生活協同組合連合会やフードバンク団体などで構成されています。

静岡県全域を対象に支援を行う中で、県内の行政や社会福祉協議会との食料支援を通じたネットワークは構築が進んでいる状況です。しかしながら、こども食堂やフードパントリー団体とは、地域によって連携が十分に取れていないことが課題でした。また、静岡県以外の東海地域の団体とは、情報交換を含めた連携は全くない状況で、地域を越えた協力体制の強化を進めたいと考えていました。

このネットワーク強化事業で、フードバンクふじのくに主催で情報交換会を5回開催したことで、静

岡県内だけでなく東海地域全体の交流も深まりました。また、受領書や配達記録などの書類が団体同士で共有され、お互いの良い部分を吸収し合えたことで、業務改善や効率化にもつながりました。

情報交換会をきっかけに話し合いを重ね、東海地域全体での連携の可能性を模索しています。ゆくゆくは、県を越えて食料を提供できる仕組みづくりなど、一歩踏み込んだネットワーク体制を目指していきたいと考えています。



所在地	静岡県静岡市	2021年度実績	
代表者名	理事長 日詰 一幸	取り扱い量	100 トン
設立年	2014年	食料提供者	企業 約 101 社
スタッフ数	有給3名／ボランティア40名	食料提供先	約 124 団体／約 4,900 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://fb-fujinokuni.org		



衛生管理を徹底し 団体の信頼性を底上げ

一般社団法人 東北フードバンク連携センター

話し手 阿部 知幸さん

支援実績 視察・意見交換会：1回

東北フードバンク連携センターは、東北6県で活動する11のフードバンク団体のサポートや、企業と団体のマッチングを行っています。東北では宮城県仙台市に企業が集中しているため、県を越えて連携することで地域全体での支援に取り組んでいます。

ここ数年は支援依頼が急増し、コロナ禍以前に比べ2倍ほどに膨れています。そのためフードバンク団体では食料が不足している状況です。企業からの寄付を増やすためにも、より信頼性を高めるための取り組みが必要です。

そこで、岩手県で活動するフードバンク岩手への視察の実施と意見交換会を開催。当センターに加盟する約20名が参加しました。加盟団体は活動歴や規模もさまざまですが、一定の信頼性が確保される必要があります。特に、企業が安心して食料を提供で

きる衛生管理の徹底が重要です。

今回の視察や意見交換会を通して、食料を適切に管理する方法や団体運営について学びを深められたことで、団体全体のレベルアップにつながったと考えています。

今後は加盟団体の底上げはもちろん、企業への働きかけも一層力を入れ、困窮世帯を東北全体で支える体制を強化していきたいです。



所在地	宮城県仙台市	2021 年度実績	
代表者名	代表 末永 博	取り扱い量	34.2 トン
設立年	2020年	食料提供者	企業 約 16 社
スタッフ数	有給4 名	食料提供先	11 団体
活動日数	週5日		
URL	https://www.facebook.com/tohokufoodbankcenter		



日程 : 2月22日 (火) 13:00~17:00
場所 : 味覚糖UHA館TKP浜松町CC
参加者 : 会場50名、オンライン120名

全国の取り組みを共有 今後の活動へ意見交換

全国フードバンクシンポジウム

本事業を進めるにつれさまざまな事例が生まれ、また、フードバンク団体に共通する課題も見えてきました。全国各地のフードバンクがより発展し、多様な社会的な課題に対応していくために、本事業の成果や全国の事例を学びながら、ビジョンや課題を議論することで今後の活動強化につなげていくことを目的として、全国フードバンクシンポジウムを開催しました。

あいさつ

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
外食・食文化課 室長 森 幸子 氏

農林水産省では、これまで各フードバンク活動に必要な車や倉庫のリース代、食料の配送費の支援を行ってきました。しかし食料支援の増加に伴い、フードバンク団体も増えてきている中で、食料の受け入れ能力を全体として拡大をしていくためには各団体が抱える課題を解決するために寄り添う専門家を派遣すること、また、フードバンク同士が連携をし

てノウハウを共有し、企業やこども食堂と連携体制を構築するためのネットワークの強化の取り組みとして情報交換会を開催するなどを行うために今回の委託事業が作られました。

今回の事業について農水省でノウハウがなかったため、企画提案の公募によりマイファームへの委託が決定しました。各地域に中核団体を設定し育成を行うことが、日本全体のフードバンクを強化するために効果的であると提案があり、1年間実行していただきました。現在フードバンク活動を行う上で、物流体制を構築することが大きな課題となっている中、今回の中核団体を中心としたネットワークの構築は非常に有効だと感じています。

今後も皆様と意見交換を行いながらフードバンク活動が発展していくことで食料支援を必要な方に十分な支援が行き届くようになるよう、企業の皆様にとっても食料の寄付を促進することで社会課題の解決に貢献しながら製品コストの低減や企業価値の向上に繋がる環境作りのために政策を考えていきたいと思っております。



あいさつ

認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン CEO マクジルトン・チャールズ 氏

フードバンクを作る上で、価値観・ミッションがあることが大事です。価値観・ミッションがあることで、セカンドハーベスト・ジャパンでは課題を解決することが以前よりも容易になりました。私たちの団体の価値観は“対等関係”です。関係者が対等な関係で協力し合うことを価値観としています。

今回の事業を通して、他の団体の価値観や活動を知り、自団体の活動に生かすことができていたのではないのでしょうか。そしていつか全国のフードバンクが統一のネットワークを作り、より良いフードバンク活動を行えるようになりたいと考えています。

事例発表

県域のネットワーク／ 団体間の連携ネットワーク

一般社団法人 福岡県フードバンク協議会 事務局長 向居 秀文 氏

入口はフードロス削減、出口は食品を必要とする方への福祉としての役割もあると一般的に言われているフードバンク活動ですが、全般的に非営利の活動で資金や人手に乏しく、継続性・安定性に不安がある状況でしたので、福岡県内にあるフードバンク団体を支援する仕組みとして2019年に福岡県フードバンク協議会が設立されました。

福岡県の支援を受けて生協、農協が主体となり協議会を結成して福岡県内のフードバンク団体の活動を支援しています。フードバンク活動を支援したい企業・団体の新規開拓や問い合わせ窓口を協議会に一本化することで、フードバンク団体には支援先のケアに注力してもらうことができます。食品寄贈については協議会が窓口となり、各フードバンク団体からの要望を聞きながら数量を調整して渡しています。また、食料支援以外にも商品保管の協力や寄付型自販機の設置、定期的なフードドライブもしくは



パントリー場所の提供、品質管理のアドバイス、協議会に寄付された寄付金を活用したフードバンクへの支援を行っています。また定期的に福岡県庁の担当者と県内のフードバンク団体を訪問して活動状況の把握や要望を聞いて行政への提言をおこなっています。

福岡ではフードロスで家庭からの排出が占める割合が53%と企業系の排出を上回ること、企業への働きかけと共にフードドライブを福岡県と協力して広げたいと考えています。

事例発表

ボランティアのネットワーク

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク 理事長 草場 澄江 氏

埼玉県内の子育て中で食料支援が必要な家庭に対し支援を行っています。2019年に設立され、2023年現在69団体が加盟しています。加盟団体は、それぞれ地域で食料を集めながら対象家庭に配付を行っております。

パントリーネットワークの全ての事業は完全にボランティアで行われています。役員は自身のフードバンクや子ども食堂といった団体を運営しながら、ネットワークの運営にも携わっています。

事業として、加盟団体の交流・情報交換を通してより良い団体になるためノウハウの共有や意見交換を行っています。また、加盟団体に対して食料の分配、アドバイザーによる新規パントリー立ち上げ支援も行なっています。

パントリーネットワークが寄贈食料品の窓口となり、県内の各加盟パントリーが利用できるよう県内に10箇所の中間拠点倉庫を設置しています。また、団体の配送負担軽減のため、運送会社の支援を受け配送の仕組みも整え、フードバンクの物流の課題を解決できています。中間拠点倉庫は加盟団体と企業から無償利用させていただき、配送支援を5社の運送会社と企業、個人が行なっています。

ボランティアベースにも関わらず企業、団体、個



人の支援をいただけるのは、埼玉県福祉部少子政策課が作った「こども応援ネットワーク埼玉」によってこども支援団体と支援したい企業・個人をマッチングする仕組みを活用しているからです。また、ボランティアで事業を進められる仕組みとして、中間拠点を中心に地域での連携を行っていることが挙げられます。中間拠点倉庫は一時保管倉庫でもあり、加盟団体同士の情報交換、分配の協力、研修会などの場となっています。中間拠点倉庫で分配を半分担っていただいているおかげでパントリーネットワークは企業とのやりとりに集中できています。

パントリーネットワークでは寄贈いただく企業、利用者との信頼関係のため、食品衛生管理と転売防止の徹底とトレーサビリティの確保を確実にしております。信頼関係を構築することで、企業が別の企業を紹介してくれることもあるので、信頼関係というのもパントリーネットワークが安定して活動できる基盤となっています。

事例発表

ボランティア団体から発展 認定 NPO 法人 フードバンク山梨 理事長 米山 けい子 氏

2008年に設立し、主に食料支援を行なっています。その中でいくつかのプロジェクトが動き、中核的フードバンクとして全県の支援ができるように地域フードバンク団体の育成とネットワーク構築を行なっています。

行政機関にフードバンク山梨への食糧支援の申請書が置いてあり、申請があった方に対し、月2回の食料支援を行なっています。また、行政や教育委員会、NPOの3者が「子供の貧困対策連携協定」を締結し、学校を拠点とした食料配布の仕組みを整えま



した。行政に行かずとも学校から申請できるので親御さんも申請しやすくなっています。

他にも特徴的な活動としてフードドライブを市役所・社協・学校が拠点となり行っており、食料を寄贈いただいております。

県内全域での支援体制の構築を目指し、2023年までに4,000世帯への支援を目標としています。どの地域にいても同じように支援を受けられる体制を整えたいと考えています。

質疑応答

Q：トレーサビリティについて、個人へのパントリーのトレーサビリティは、どのように管理していますか？ 管理方法の統一化などは行っていますか？
埼玉フードパントリーネットワーク 草場氏 新規パントリー立ち上げ時、アドバイザーの派遣を行いパントリーの進め方を伝えています。その際に、衛生管理と食品事故が万が一こった時のために連絡先を得ることが基本、ということ伝えてトレーサビリティ管理を行なっています。このノウハウはセカンドハーベスト・ジャパンから得て、当たり前のように行っていたのですが、実はそのトレーサビリティを追える体制を整えることが、企業からの信頼を得るために必要なことだとのちに分かりました。

Q：埼玉フードパントリーネットワークさんは、現在4,000世帯に対し支援を行っていますが、全体の貧困世帯数と比較し割合はどれくらいですか？ また今後広げる予定はありますか？

埼玉フードパントリーネットワーク 草場氏 児童扶養手当受給者数が県内に4万1,000世帯おり、4,000世帯はおよそ1割をカバーすることになります。倉庫の関係もあり東側に偏っていますが、アドバイザーを派遣しながら地域の拡大を行っています。



グループディスカッション

3つのグループに分かれ、テーマごとにディスカッションを行いました。

テーマ1：フードバンクの信頼性の担保

話題提供者：セカンドハーベストジャパン 芝田雄司氏ほか

テーマ2：安定した財源の確保

話題提供者：認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 大野覚氏ほか

テーマ3：地域内フードバンクの連携の仕組み作りや方向性

話題提供者：全国フードバンク推進協議会 米山廣明氏ほか

米山氏 衛生管理について最低限の基準が必要という話がありました。また、他のフードバンク団体にどう周知していくべきでしょうか。

芝田氏 まずは食品衛生法に準じた取り扱いをするべきです。また、万が一食品事故が起きた時に対応が取れるようにしておくことも大事です。

米山氏 今後ファンドレイジングに取り組もうとしている団体に対し何かアドバイスはありますか。

大野氏 助成金は一過性の側面が強いですが、審査する側の立場でみると直接的な事業に係る部分だけでなく、基盤強化に関する取組も助成事業の中にも含めてもらいたいと考えています。助成事業終了後も持続可能な活動になるように賛助会員やマンスリーサポーターをどう集めるかということを考え、今後の活動につながる助成金の使い方をしてもらえたらと思います。

米山氏 なぜネットワークが必要なのかというと、我々フードバンク団体は活動を行うにあたって資金や食料の寄付、ボランティア・企業・行政の協力など、ほぼ全てのリソースを外部に依存しており、地域資源との連携、協力なしには活動できません。そのため、フードバンク活動の成長にあたっては、単純に食品の寄贈を増やすということではなく、様々な企業・団体・機関との連携を広め、育てていくことが重要だと思います。本日はフードバンク団体だけでなく、こども食堂やパントリー団体のご関係者

様含め、横断的なネットワークができたので、そのネットワークを生かし、今後も力を合わせて社会課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。

中核団体による情報交換会

地域ごとにネットワークの事務局機能の管理者として中核団体を配置し、ネットワーク強化事業を展開しました。

茨城NPOセンター・コモンズ 大野氏 フードバンクが培ってきたノウハウをこども食堂に伝えられないかと、こども食堂ネットワークに声かけをして、各団体の良い事例などを共有しました。さらに、フードバンク宇都宮の視察を行い、倉庫内管理や福祉相談につながる細かいノウハウを学ぶことができました。ほかにも、企業とフードバンク団体のマッチングイベントを行い、あるこども食堂ネットワークには、企業3社から連携のお声かけがありました。

セカンドハーベスト名古屋 松岡氏 個人からの支援依頼が増加し、年間約40トンのお米が必要であったため、東海3県の行政や個人に支援のお願いをし解決につながりました。情報共有と物流がネットワークの役割だと考えています。

ハーモニーネット未来 宇野氏 こどもや高齢者の活躍できる社会を目指してさまざまな活動を行っており、フードバンク活動以外の活動にも取り組んでいます。岡山県内で県の補助を受けて3つのネットワーク事業を既に実施していたので、その取り組みをこのネットワーク強化事業にうまくつなげることができました。

フードバンクセカンドハーベスト沖縄 奥平氏 本事業で石垣と宮古島との繋がりができ、訪問をすることができました。また、沖縄本島で会議を行い、専門家から衛生基準の話をしてもらったことが、全体の会議の中でも有効でした。

当日の様子をYoutubeで視聴できます



◀動画①
第一部 事例発表
第二部 分科会①
フードバンクの信頼性の担保
第三部 共有・まとめ



◀動画②
第二部 分科会②
安定した財源の確保



◀動画③
第二部 分科会③
地域内フードバンクの
連携の仕組み作りや方向性

その他 優良事例



視察概要

日時 1月27日（金）13:00～17:00
場所 フードバンク山梨事務所（山梨県南アルプス市）
参加者 18団体 28名

その他 優良事例

ファンドレイジングや広報で 活動の継続と拡大へ

認定 NPO 法人 フードバンク山梨

話し手

認定 NPO 法人 フードバンク山梨
理事長 米山 恵子氏

山梨フードバンクネットワークについて

助成金で実施している”山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業”にて、3年で4,000世帯（実質取扱量400トン）の支援を目標にしています。目標達成のため、今までなかったネットワークに参画する地域フードバンクを15団体にまで拡大することを目指しています。

これまでは利用者に食料をフードバンク山梨まで取りに来てもらう、もしくは発送するという食料の届け方でした。しかし食料を受け取るのが難しい遠方の利用者が、身近な地域のフードバンクとつながることで食料支援を受けやすくなる仕組みを作り出

しています。食料を保管している山梨フードバンクセンターは、フードバンク山梨だけではなくネットワークに参画する団体も利用できるようになっており、食料の貯蔵だけではなくお米の精米などでもできるようになっています。

地域フードバンクの拡充のため行っているのが、フードバンク活動に関心のある団体・企業に向け説明会を開くことです。その後、活動に興味を持った団体がフードバンクを開設する際には、活動のサポートも行います。この一連の流れを山梨県内で購読率の高い（県内80%）新聞社に取り組みを取り上げてもらうことを、広報の一環で行っています。

参画した団体の食料配布に向け、まずは利用者へ周知のためのチラシの作成を行います。チラシは行政などの関係機関に配布し広報を担ってもらい、行政・団体だけではなくフードバンク山梨に関わる個人にもメールで連絡します。他にも新聞、テレビ、理事の講演会から情報を発信するなど、地域での潜

在的な利用者の掘り起こしに取り組んでいます。

参画している各団体はそれぞれ活動しやすい形態で実施しています。例えばフードドライブを行い食料を集めたり、地域の社会福祉委員会と一緒にチラシを配布したり、こども食堂を行っている団体は庭先でキャンピングカーを利用して食料を配布をしたりとさまざまです。行政や社会福祉協議会、ホームレス支援団体、人材派遣会社、保護観察所などがネットワークに参画しています。

利用者はチラシに掲載されているQRコードを読み込んで申し込みを行います。対象となるのは困窮世帯、就学援助を受けている学生。申し込みの際、備考欄に一言コメントができます。「物価高騰で困っています」「ガソリン代や食費が値上がりしているので支援していただくと助かります」などリアルな声を聞くことで、利用者が置かれている状況を把握することができます。

QRコードで入力された支援希望者の情報は、フードバンク山梨でSalesforceに収集しています。申し込み数を各団体に連絡し、食料をフードバンク山梨まで取りに来てもらいます。食料は箱単位で渡し各団体で個別にセットを作成する流れです。

倉庫管理

2016年以降、企業からの大口寄贈、全国フードバンク推進協会からの寄贈を積極的に受けて取り扱い量は増加しています。提供割合は個人に80%、施設に20%です。こども支援プロジェクト、幼児応援



プロジェクト、食のセーフティネットワーク、コロナ禍緊急支援プロジェクトなど個人を対象にした事業を多く実施してきたため、個人への提供割合が多い要因となっています。大口の寄贈があった場合は施設団体へ一斉配布を行い、施設への提供割合も近年増えてきました。

利用者は個人ファイルを作成して管理をしています。ファイルには行政窓口を訪れた方の現況が記載されており「なぜこの人は支援が必要なのか」が分かるようになっています。例えば家族構成や年齢、生活困窮に至った経緯や病気や障害などが記載されています。また、水道やガスが利用できるか、調理ができる環境かなど記載があり、それらの情報を元に個別に食料パッケージを作成しています。

コロナ禍ということもあり、毎週行っている活動ではボランティアの人数制限をしています。大きな支援が必要ときには、午前と午後に分かれて参加いただいています。

フードドライブではチラシを作成し案内を行っています。チラシには各拠点のフードドライブ会場が記載されており、寄付をしたい方が近場で寄付できる仕組みになっています。フードドライブを知らない人にも参加してもらうために、フードドライブとは何か、どんなものを寄付して良いのか、などの情報も掲載しています。2022年には54の団体と24の学校でフードドライブが実施されました。学校でのフードドライブでは生徒が夏休みや冬休みなどにフードバンクの拠点に食料を持ってきてくれています。



当日の内容をYoutubeで視聴できます

◀動画①
山梨フードバンクセンター視察



◀動画②
米山理事長による
事業説明・質疑応答





顧客・食料管理システム

元々、Salesforceを利用し顧客管理は行っていましたが、寄付に関しては紙に記載して管理を行っていました。紙に記載された情報をスタッフが改めてSalesforceに入力していたのですがその部分を自動化しました。

初めて寄付にきた方には自身で受付にあるシステムに住所などの情報を入力し、登録をしていただきます。寄付については大まかに、お米・その他の食料・食料以外に仕分けを行い、重量をはかり自動でシステムに取り込みます。すでに登録が済んでいる方については寄付時に名前、もしくは電話番号や郵便番号を入力するとデータが出てくるので、毎回同じ情報を入力する手間がないというメリットがあります。システムの開発については助成金を利用し、200万円で構築しました。

ファンドレイジング

活動を継続させるにはファンドレイジングが不可欠で、その方法の一つとして広報活動があります。運営資金の確保のためにも、フードドライブを実施する際などニュースリリースは欠かせず行うことが大切です。

多様なステークホルダーへの呼びかけも運営資金獲得の一つの要因となっています。企業への支援の

お願いはもちろん、フードバンク山梨では県内に100個ほど募金箱を設置しています。

活動を拡大するため、メディアとの連携、活動のイベント化、講演活動や視察の受け入れ、出版、アンケート調査なども行っています。アンケート調査は現状を可視化するという点で大切なので、定期的の実施しています。また、アンケートの中から意見を拾い出して新しいプロジェクトを提案していくなど、現場の声をしっかりと活動に反映することが大切です。

現在スーパーマーケットの中にボックスを設置し購入した商品を入れてもらう“きずなBOXプロジェクト”を行っています。購入した商品を寄付するので売り上げが立ち、企業としてもメリットがあります。

また、ファンドレイジングで山梨フードバンクセンターの建設を行いました。なぜ決めたかということこれまで借りていた倉庫の老朽化や取り扱い食料の増加があり、移転も考えましたがなかなか条件に合う倉庫はありませんでした。

県や市に掛け合ったり、紹介いただいた施設の視察も30件以上行いましたが、4トントラックが入る場所などフードバンクに必要な条件を叶えるには難しい。本来であれば補助金などを利用したかったのですが、建物に対する補助金はありません。土地の計測や地盤などで約9,000万円かかりますが、貯めていたお金も次の世代につなぐためには利用した方が良くと理事会で承認を得て、不足分を補填するた

めファンドレイジングを始めました。

目標金額は3,500万円。6カ月をかけて企業からの大口寄付もあり、最終的には4,200万円が集まりました。

活動資金について、4年目くらいまでは補助金が多く（87％）4,000万円くらいの事業規模で活動を行っていました。2022年には、大多数の寄付と補助事業を含めて1億1,000万円と22倍にまで膨らんでいます。寄付金が補助金を逆転した理由として、2015年に補助事業が終了した際に活動が厳しくなった時期があり、それをきっかけにして寄付活動に力を入れ始めました。

収入については特別法人会員（10万円以上の寄付がある企業）がメインとなっているので、寄付のお願いを送付するなどして企業をターゲットに行うのが有効と考えています。

食料を持ってきてくれる個人は「お金の寄付はできない」と思っている方も多いです。お金の寄付はできないと思っている潜在的寄付者に対し寄付の案内を出しています。そのためには寄付者情報のデータ化が必要なのでSalesforceなどでの利用者管理の

システムを整えておくのと情報の利用が容易です。

質疑応答

Q：行政連携のきっかけは、どのように作りましたか？

A：私がまだ自宅でフードバンク活動を行っていた際、熱心な職員さんがいて支援を依頼をいただきました。翌年に助成金を獲得しスタッフを雇い、車や事務所はすでにあったので行政との連携が始まりました。今は11行政との連携を行うことができています。

Q：行政を通さず、フードバンク山梨に直接くる問い合わせに対してどのように対応をしていますか？

A：連絡をいただくということは困っていると想定し初回は食料を送りますが、その後電話が続くようであれば行政につなげています。

Q：企業からの寄付を得るにはどのように活動したら良いでしょうか。

A：まずは多くの企業に手紙を送り、反応のあったところにフードバンク山梨の説明に行きました。

認定 NPO 法人 フードバンク山梨 団体概要

所在地	山梨県南アルプス市	2021 年度実績
代表者名	理事長 米山 恵子	取り扱い量 177 トン
設立年	2008 年	食料提供者 製造メーカー（24 社）からの寄贈 98 トン
活動日数	週 5 日	フードドライブ 約 78 トン
https://fbyamana.fbmatch.net		食料提供先 施設・団体への食料提供 144 施設・団体 その他事業での食料提供 9,973 世帯



視察概要

日時 1月28日（土）13:00～17:00
場所 ウォームプレイス会議室（埼玉県川越市）・小江戸蔵里（川越市産業観光館）・最明寺
参加者 12団体 18名

その他 優良事例

拠点倉庫とパントリーを繋ぎ ネットワークを構築

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク

69 団体によるネットワーク

話し手

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク
専務理事 上養 礼子 氏

埼玉フードパントリーネットワークは、埼玉県内の69のパントリー団体が集まって食料を共有し合っています。地域で子ども食堂や学習支援を行っている団体や、社会福祉法人等が加入しています。埼玉県内に広がっているフードパントリーはひとり親の子育て支援を主な目的としています。なぜかという、子ども食堂を運営しても、誰でもウェルカムの子ども食堂では生活困難な子どもに会うことは難しかったのですが、児童扶養手当受給者を対象とするフードパントリーなら、生活困難な子どもと直に繋がることができ、ひとり親の子育て支援をより進めることができるからです。それが、県内に広がるパ

ントリーが子育て支援を目的としている理由です。また、2018年に埼玉県知事直轄で子育て支援が始まったことも、後押しをしています。

寄贈された食料の団体内シェアの仕組みを作ることが埼玉フードパントリーネットワークの一つの役割です。食料を各パントリーに配付するために9箇所の中間拠点を作り、近隣の団体が拠点に食料を取りに行く仕組みを構築しました。埼玉フードパントリーネットワークと加盟団体は「中間拠点利用に関する合意書」を結び、ルールを守って運用しています。

二つ目の役割は、アドバイザーを派遣し新しいフードパントリーの立ち上げを支援することです。アドバイザー制度は埼玉県が作ったシステムで、派遣されたアドバイザーには県から謝金が入ります。埼玉県はアドバイザー制度を活用し、子どもの居場所を800カ所県内に作ることを目標としています。埼玉フードパントリーネットワークは、フードパント

リーを新たに開設したい方向けのスタートブックを発行しており、トレーサビリティについてなどの注意点をお伝えしながら立ち上げ支援をします。立ち上げ時にも埼玉フードパントリーネットワークと団体は合意書を結び、食品衛生管理と転売防止等の対策を行っています。企業から食料を寄贈いただくからには、食品衛生管理と転売防止にしっかり取り組んでいることを示すことが重要です。

加盟団体が69に増え、課題も見えてきました。食料の寄贈情報をいただくと加盟団体に呼びかけを行い、食料の支援を受けたい団体はその旨を返信します。連絡のあった団体の希望数量をまとめ、集計します。現在はこれを理事長が一人で自宅で行っており、個人の負担が大きくなっています。今の体制では持続可能ではないことが課題となっています。そこで、埼玉フードパントリーネットワークを構成している運営団体すべてが参加して、2022年度に3回、今後の運営についての意見交換会をオンラインにて開催し、意見を出し合って意識をすり合わせているというのが現状です。

埼玉フードパントリーネットワークへ食料を提供してくれているセカンドハーベスト・ジャパンの倉庫から、各パントリーに食料を運搬するため、運送会社が2社、配送支援を行ってくれています。しかし、それも団体が増え、運ぶ食料が増えたことにより運搬のリソースも限界となり、課題の一つとなっています。

埼玉フードパントリーネットワークが今目指しているのは地産地消のフードパントリーです。なるべく自分たちの地域で食品を調達できるようになることが目標です。

埼玉フードパントリーネットワーク加盟団体 “チームひだまり”について

2011年9月に設立し、多世代が交流できるコミュニティカフェを運営しています。年会費を3,000円いただいております、会員は現在165名となりました。カ



フェを運営しているのは13人のスタッフです。スタッフはいずれも会員で、1時間200円の謝金で働いています。カフェの運営に補助金や助成金、税金は取り入れていません。

事業は大きく分けて3つ、子育て支援、シニア世代の応援、生活困難な青少年への支援です。

子育て支援は、子育て中の方の孤独感を緩和するために、子育て世代を地域につなぐことを目的として、毎週保育専門家によって子育てサロン“ひだまりキッズ”を運営しています。この場で出会った親御さんたちが同じ幼稚園に進み、地域の行事で一緒に活動するなど地域との繋がりを深くしています。

シニア世代の応援は、シニアの方々に仲間づくりの場を提供しています。毎週の囲碁教室や毎月の歌声喫茶を開いています。

青少年への支援は、コミュニティカフェの利用料を元手に行っている、チームひだまりの社会貢献事業です。支援の一つ目が2014年から始めた学習支援です。不登校の半分以上は勉強が分からなくなり学校に行くのが嫌になったパターンではないかと考えているので、学習に躓くことがないように、小学1年生から高校卒業までの生徒を対象に、地域の教員OBや大学生が講師となり、1対1で学習支援を行っています。二つ目の支援は2016年に立ち上げたこども食堂です。月に一度の活動なので、お腹を満たすことよりも調理実習を行い独り立ちの時に困らない実技力を育成することを目指しています。三つ目の支援がフードパントリーです。月に2回、ひとり親の子育て世帯を対象に支援をしています。食料はほぼ川越市内で集めることができ、特に株式会社まちづくり川越さんのご協力で川越商工会議所の各店舗から食料・生活用品の支援を多くいただいています。

チームひだまりが目指す「住み良い地域」とは、居場所があること、自分を気にかけてくれる仲間がいることだと思いますので、これからも自らが地域を築く拠点としてコミュニティカフェを運営していきます。





川越市の2つのパントリーに食料配布を行うフードバンクより

話し手

株式会社まちづくり川越
営業課長代理 恩田 美也子 氏

株式会社まちづくり川越は川越市の活性化を目的とした会社で、株主・構成団体が川越市と川越商会議所なので公共的な活動を行っています。

事業の中で、月に一回、フードバンク“蔵里おやつステーション”を開催しています。参加登録企業は現在42社あり、品物のロスがある時に蔵里に支援品を搬入してくれています。また、蔵里ではお土産を販売しており、ロスがあるときはパントリーに提供します。支援品を蔵里で保管し、川越市内2箇所のフードパントリー（チームひだまり、川越子ども応援パントリー）に引き取りに来ていただいています。

どのようにして蔵里おやつステーションができたのかというと、コロナ禍で蔵里は公共の施設ということもあり6ヶ月営業停止となり、4,000アイテムほどあるお土産がロスになっていく現状をみて、支援品にできないかという話があがりました。埼玉県の少子政策課に繋いでいただき、川越市内の2つフードパントリーの紹介を受け、開始しました。しかし蔵里だけで毎回まとまった量の支援品を提供するのは難しく、提供する食料を増やすにはどうすればよ

いかと考えました。まちづくりの会社で地域の企業との繋がりが多いことを生かし、川越商店街連合会や川越商工会議所、蔵里取引先へ直接説明に行き、協力を得ることができました。その後、2021年6月16日に第一回おやつステーションを開催しました。

蔵里おやつステーションの特徴として、支援品を多くの参加企業から集めるのでまとまった量をパントリーに渡すことができ、パントリーにとって引き取りの省力化に繋がることが挙げられます。蔵里で受け取る体制が整っていることは、企業が参加するハードルを下げられる効果があります。

今後の取り組みとして、支援を継続的に行えるよう、参加企業へのお礼メールの送信や、活動をホームページやSNSに掲載し情報発信をすることは途絶えないように続けたいと思っています。また、扱う支援品の量が増えたと場所と労働力が必要になってくるので、一企業でどのように解決していくのかというのが現在の課題です。

地域の活動を支援

話し手

川越市社会福祉協議会
地域福祉課地域福祉推進担当副主任
遠藤 忍 氏

川越市社協では、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など幅広い支援を行っており、その中で“生

活支援コーディネーター”が地域のこども食堂やフードパントリー、学習支援を行う団体への支援を行っています。

新規こどもの居場所立ち上げ支援としては、活動場所や活動資金、人手に困る団体が多く、生活支援コーディネーターがボランティア希望の方を団体にマッチング等しています。

フードドライブ活動にも力を入れています。フードドライブで集まった食料は、種類・賞味期限ごとに分類し、団体に希望を募って配布しています。また、企業や団体からフードドライブを行いたいという声があった際は積極的に協力しています。

そのほか“小江戸こどもサポーターズ”という、市内のこども食堂、フードパントリーを行う団体が集まり団体同士の繋がりを深め情報交換をする機会を作っています。

模索しながらの活動ですが、今後も地域の団体が活動しやすくなるよう努めていきます。

埼玉フードパントリーネットワーク加盟団体の活動

話し手

川越子ども応援パントリー
時野 閏 氏

ひとり親家庭等医療費受給者証・児童扶養手当受給者証・生活保護受給証のいずれかを持っている方を対象に、川越市内の2つのお寺を拠点にフードパントリー事業を行っています。利用希望の方はホームページかFacebookから連絡をいただき、必ず電話で話し利用資格の判断を行っています。もし受給者証がない場合、生活状況や利用を希望する理由を聞き判断しており、受益者には譲渡転売禁止や冷凍・冷蔵品の取り扱いの規約を守って利用いただいています。団体には現在155人の利用者登録があり、毎回約120人が利用しています。食料はセカンドハーベスト・ジャパンや蔵里、埼玉フードパントリーネットワークなどから支援をいただいています。

2020年8月からは学習支援にも取り組んでおり、食料支援を軸にこどもの支援を青年期の若者へも広げていきたいと考えています。

質疑応答

Q：自分の持っている流通や企業とのネットワークを生かしたいのですが、企業を巻き込むにはどのようにアピールすれば良いのでしょうか？

株式会社まちづくり川越 恩田氏：

蔵里では利益活動もしていますが、蔵里おやつステーションに関しては全く利益活動ではなく、給与にも反映されません。一般企業も団体も、利益活動ではないボランティアになる部分に対しリソースを割けるのであれば、誰でも蔵里と同じような活動はできると思います。もちろん地域のネットワークがある方がやりやすく、直接企業・団体に説明に行き協力が得られたら、そのネットワークの方々協力してくれるというのはあると思います。

Q：複数の中間拠点をどのように管理・運営していますか？また、流通の仕組みはどうしていますか？

埼玉フードパントリーネットワーク 上養氏：

9カ所ある中間拠点はそれぞれの形で管理・運営されています。例えば、自動車部品の工場では、敷地内の一角の建物を無料で貸与してくれています。ここは常時人がいるので、トラックがいつ来ても鍵を開けて作業を進めることができます。しかし、常時は人がいない拠点もあります。社会福祉法人の施設を借りているところ等で、トラックの時間をあらかじめ聞いて人を集め待機しますが、トラックが予定通りに来ないことが多々あるのが難点です。

Q：埼玉フードパントリーネットワークが始まったきっかけは？

埼玉フードパントリーネットワーク 上養氏：

埼玉県福祉部（こどもの貧困対策担当）が、草場理事長の始めたパントリーの仕組みを知り、こどもの貧困対策としてもこれから大いに必要になると考え、当時はたった4団体だったにも拘わらずネットワークを組むことを熱心に勧めたことがきっかけです。また、県がセカンドハーベスト・ジャパンの見学会を設定してくれ、団体や個人が参加しました。その見学会で細かい食料の取り扱い方などを知り、今でもその知識は役立っています。県の後押しがなければこんなに大きくなることはなかったです。

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク 団体概要

所在地	埼玉県越谷市	2021 年度実績
代表者名	理事長 草場 澄江	取り扱い量 約 100 トン
設立年	2019 年	食料提供者 10 社／ 53 団体
活動日数	週 7 日	食料提供先 58 団体／ 27,639 世帯
http://saitama-fpn.main.jp		



視察概要

日時 2月21日（火）13:00～17:00
場所 ディアビル神田らんらん会議室
セカンドハーベスト・ジャパン（浅草橋）
参加者 13団体 24名

その他 優良事例

団体が価値観を持つ大切さ 経験を生かし新たな挑戦も

認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン

日本初のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンでは、さまざまな先進的な取り組みを行っています。視察では施設の見学を行ったほか、参加者の学びを深めるためワークショップを行いました。フードバンクを始める際に重要なことや、日本のフードバンクの将来をテーマに、参加者同士で活発な意見交換が行われました。

セカンドハーベスト・ジャパンCEOのマクジルトン・チャールズ氏はワークショップを振り返り、次のようにまとめました。

「どのグループも“価値観”を大事な用途と挙げていますが、私自身は団体立ち上げ当初、価値観は意味がないと思っていました。ただ食料を集めたい、配りたいという思いで活動を行っていました。しかし今セカンドハーベスト・ジャパンで一番大事なのは価値観です。何か問題などが起こった際、解決策は価値観を思い返すことです。セカンドハーベスト・ジャパンでは“他のステークホルダーとフードバ

ンクを作る”ということをミッションに、全ての関係者が対等な関係で繋がるよう、信頼関係をしっかりと築いてから活動を支援していただいています」

質疑応答

Q：パントリー利用者は外国人が多いですか？ その割合は？

A：6～7割が日本人で、3～4割が外国人です。

Q：日本の文化として、人に見られるとフードバンクを利用しづらいと思っているのですが、どう思いますか？

A：沖縄で食料配布会を実施しましたが、7割は気にしていませんでした。また、8割は食料をもらうことに対して罪悪感がないということもアンケートの結果分かりました。私たちは利用者の気持ちを推測して考慮しますが、実際に利用する人たちの気持ちは私たちの想像とは違うかもしれません。例えばフ



ィリピンの人たちはフードパントリーに何人もの集団で訪れます。日本人は一人で訪れることが多いので、フィリピンの人たちを見るとまるで困窮してないように見えます。パントリーで外国人は知った顔を見ると挨拶をしますが、日本人はしません。これは文化が異なるだけです。

沖縄での食料配布会では、食料が足りなかった時がありました。そこで利用者にフードドライブをお願いしたところ、当日は8～9割の方が食料を持ってきました。困窮世帯は何もできない、という想像を勝手にしてしまいがちですが、困窮世帯でもできることはあります。

Q：辺野古プロジェクトについて教えてください。

A：2020年7月から沖縄での食品配布会を始めましたが、食料をコンテナで東京から運んでいました。この方法では費用もかかり、継続性がありません。そこで、スウェーデンで行われている無人スーパーを参考に現在取り組んでいます。スマホのアプリでスーパーの鍵を開け、セルフレジ形式で食料を購入することができる仕組みです。生活困窮者の場合は支払いの際にディスカウント価格にて食品を購入する

ことができます。このスーパーのメリットは、会員制で一般の人でも、困窮世帯でも登録すれば誰でも利用が可能で、周りからは困窮世帯かどうか分からないため、周りの目を気にせずに利用できます。

Q：セカンドハーベスト・ジャパンでは多くの食料にどう対応していますか？

A：配送より、倉庫へ取りに来る団体がほとんどです。継続的に支援をしている団体は300あり、八潮か神奈川か浅草の倉庫に食料を受け取りに来ます。私たちが提供しているオンラインのマッチングシステムの場合、例えばA企業が“〇〇を寄付”と登録します。その寄付品を欲しい団体が、システムに登録し、A企業は団体に直接食料を届けます。私たちは荷物を保管せず、仲介するだけです。セカンドハーベスト・ジャパンを通さない分、品質をしっかりとしないといけないというリスクはあります。



認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン 団体概要

所在地	東京都台東区	2021 年度実績
代表者名	理事長 草場 澄江	取り扱い量 約 1,243 トン（飲料を除く）
設立年	2002 年	食料提供者 2,258 団体
スタッフ数	25 名	
活動日数	週 6 日	
	https://2hj.org	

その他 優良事例

インタビュー

北長瀬 コミュニティフリッジ

話し手 一般社団法人
北長瀬エリアマネジメント
専務理事 新宅 宝氏

コミュニティフリッジは どのように出来たのか

2020年の初め、新型コロナウイルスが日本でも蔓延するようになり、経済活動や社会活動が停滞していきましました。環境が目まぐるしく変化する中「生活が苦しい」という声を岡山県内からも多数聞くようになり、岡山県のNPOの人たちで支援しようと“岡山親子応援プロジェクト”を立ち上げました。

岡山親子応援プロジェクトに取り組む中で、ひとり親世帯を対象にアンケートを実施した結果、食料や生活用品を必要としている人が多くいました。さらに私の活動する北長瀬という地域でも同様に食料支援を求めている方が多くいるということを知り、食料支援の仕組み作りを決めました。

「継続できる仕組みで食糧支援をしよう」ということで元々ドイツにあったコミュニティフリッジに着目します。日本人が利用しやすいよう安全・安心を土台に、岡山市北長瀬に日本で初めて今のコミュニティフリッジの仕組みを設立しました。

コミュニティフリッジの仕組み

北長瀬コミュニティフリッジは、生活に困難を抱えている人たちが食料品や日用品を24時間いつでも無料で受け取ることができます。受け取り場所は商



業施設の立体駐車場の隣にあり、32㎡の倉庫の中にある食料や日用品を持ち帰ることができます。利用する方は事前登録が必要になり、登録している方しか倉庫内に入れられないような仕組みになっています。

利用者について

北長瀬コミュニティフリッジを利用するにはインターネットからの登録が必要です。児童扶養手当、就学援助を持っている人が対象です。申込内容を事務局が確認し、内容に間違いが無ければ利用できるようになります。登録が完了した人にはスマートフォンのアプリでコミュニティフリッジの倉庫のドアの鍵を開け閉めができる権限を付与します。その後24時間いつでも自分の都合の良いタイミングで倉庫の利用ができるようになります。

利用者は仕事の後など深夜にしか時間を作れない人も多いです。時間を選ばずに支援を届けたいという想いから24時間倉庫を稼働しています。倉庫は駐車場と直結している上に無人なので、人目に付きづらい構造になっています。出入りするところを見られたくないという利用者も多かったので、倉庫も分かりづらい場所にあります。

【実際の利用の流れ】

コミュニティフリッジのドアの鍵をスマートフォンのアプリを利用し開けて中に入り、必要なものを持ち帰ります。従来、フードパントリーなどでは食品をあらかじめ袋に入れ、既にパッケージになったものを渡すスタイルが多かったのですが、家庭に必要な食品が含まれている場合、家で食品ロスが発生してしまいます。そうしたことを避けるためにも、コミュニティフリッジでは利用者にスーパーのように必要なものを選んで受け取ってもらう仕組みになっています。倉庫から出る前に、持ち帰る食料や日用品をスキャナーで読み取ります。スーパーやコンビニにあるセルフレジのようなイメージです。

寄付者について

寄付者も利用者同様登録制となっていて、私たちは寄付者のことを“フードプレゼンター”と呼んでいます。フードプレゼンターはコミュニティスペース“ハッシュタグ岡山”に寄付品を持ち込みます。持ち込みが難しい場合は郵送も受け付けています。北長瀬コミュニティフリッジには冷蔵庫、冷凍庫を設置しているので、幅広い食料に対応しています。卵や乳製品、冷凍食品など、消費期限が過ぎておらず未開封、また消費期限が1日でも残っていれば受け取りの対象となります。

現在の利用者と寄付者

約1043名の個人寄付者（全体の6割）、117の企業と団体（全体の4割）から年間20万点ほどの寄付があります。平日は毎日誰かが寄付してくれていて、趣味で農家をしている方も寄付してくれるので野菜などの生鮮食品も多数あります。個人の寄付が多いのは地域での支え合いにもつながり、まちづくりの観点から見てもメリットになっています。

利用者については、毎日約70～90世帯の利用があります。電話相談も日に日に増えてきていて、ここ最近の物価上昇を受けて生活が困難な方が増えていることを感じます。※数字は2022年11月24日時点

運営側について

既存のシステムを組み合わせで利用者、寄付者、食品の管理をしています。

Qrio：倉庫の電子ロック、入館履歴の確認を行うシ



▲コミュニティフリッジ内のメッセージボードに寄せられた利用者の声

ステムです。利用者の多い時間帯を把握できたり、履歴が確認できるので防犯にも有効です。

Kintone：利用者・寄付者リスト、在庫管理を行います。また寄付の種類や寄付者がどれくらいの頻度で寄付をしているかが確認できます。年度末に寄付の総額を算出することも可能です。

SendGrid：メール送信システム。寄付者にはメールで食料を募集したり、利用者には期限が近い食料が大量にある際にメールで案内したりなど、ロスを減らすこともできます。寄付者が寄付したものが倉庫でロスになっているのではないかと心配がありましたが、メールシステムを利用することでロスなく運用できています。

ハンディスキャナー：食料の在庫管理の際に利用します。バーコードを読み取り情報をデータベースに取り込みます。寄付者が持ってきた食品を検品後、倉庫へ持っていき品出しを行います。常温の棚には段ボール約20箱、200～300食の収容が可能です。冷蔵庫は577L、冷凍庫は839L。

コミュニティフリッジの 広がり今後について

2023年現在、全国7拠点に広がっています。北長瀬コミュニティフリッジの仕組みやシステムを使って拠点を作る場合、最低限かかるシステムの利用料をお支払いしてもらい、開設から運営までのお手伝いを北長瀬コミュニティフリッジが行っています。

現在個人のフードプレゼンターが1,000名以上、企業・団体は117組織と、多くの人に支えられてこの活動が継続できています。支援いただいた食料を必要な人にきちんと届け、利用する方には安心で安全なものを自分の好きな時間で受け取れる仕組みを継続して取り組んでいきたいと思っています。

毎日のコツコツとした支え合いを少しずつ重ねていくことで、北長瀬というまちが多くの人にとって住みやすい場所になることを願い、これからも活動を継続していきます。

農林水産省 令和４年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業 フードバンク活動事例集

令和5年3月発行

発行 株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町607番地 辰巳ビル1階

TEL : 075-746-6213

MAIL : foodbank@myfarm.co.jp

URL : <https://myfarm.co.jp/foodbank/>



農林水産省 令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業

フードバンク活動事例集

株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

